



Sustainability Report 2023

日本語版





エレコム株式会社 代表取締役 社長執行役員 柴田 幸生
(サステナビリティ委員会 委員長)

覚悟をもって当たり前のことを引き続き

2021年6月に創業者 葉田から引き継ぎ、代表取締役社長に就任いたしました。それから2年。創業者から引き継いだことで、企業の長期成長に臨み、「私にできることは何か」を強く考えた2年でもありました。さまざまなステークホルダーの皆様とお話しをする機会を得て厳しいご意見も頂戴する中で、企業として負う責任の大きさ、そして時代の変化に応じた変革の必要性を強く感じています。

■エレコムにおけるサステナビリティ経営の取り組みとは？

私個人だけでなく会社としても、この数年でサステナビリティの取り組みに対する考え方、そして取り組み自体も大きく変わりました。特に、ガバナンスの強化、リスク管理、また社員との関わり合いを強く意識することとなり、サステナビリティ経営の取り組みはこれらの変革のひとつのきっかけとなっています。事業を継続していくためには、社会や従業員といったステークホルダーから必要とされなければ、成長どころか存在意義がなくなります。サステナビリティ経営の取り組みからも、その認識を新たにしています。

■取り組みにおける自身の役割は？

サステナビリティ経営の考え方を社内に浸透させ、大きく流れを変えていくことが、私の役割だと考えて

います。とにかく事業を拡大しようと走り抜いてきましたので、長期視点をもった環境整備への理解や意識という点で、当社はまだまだ弱いと自覚しています。「持続的成長」という観点を、もっと強く意識する必要があると感じています。この意識をもって、未来に向けた社内の変革を起こすために、いま私が何をすべきか。それは、事業計画など当社に不足しているものの洗い出しと策定、そして組織的に会社を運営していくための仕組み作りだと考えています。従来の社内環境、つまり組織体制や仕組み、役割分担や権限、社員のやりがいといったものを、「持続的成長」という言葉を通して改めてみると、その言葉に足る環境になっているのか、たくさんの気づきが生まれます。それらに一から見直しをかけています。

■2022年度振り返りと2023年度に向けて

2022年度は、初年度としてサステナビリティ経営を推進するための体制を整えた年でした。一言で表すなら、取り組むべき「当たり前」が見えた1年と言えます。社会やステークホルダーの皆様から必要とされ、企業として成長し続けるために、当社がいま向き合うべきことは何なのか。それらを明らかにし、考えを整理することができ、課題解決への道筋が見えました。当社に欠けていた長期ビジョンの明示、そして十分とは言えないガバナンス体制、人財・組織育成の観点。また、時代の変化に応じた開発やサプライチェーン管理の改善。これらはマテリアリティにも掲げて取り組んでいます。輪郭でしかなかったものにも具体性が生まれたと感じています。

ちょうど1年前に、「当たり前のことをやる」と宣言しましたが、当時の当社は、その「当たり前」が何であるのか、はっきり見えていませんでした。憂慮すべきことですが、その自覚を持ち、2022年上期はその当たり前の理解を進め、どうすれば実現できるのかを検討しました。下期にはその仕組み作りを具体的に計画しましたが、組織運営自体が古い体制のままであったため、現在の事業環境の変化についていけなくなっている危機感を覚え、まずは計画を実行に移すことができる事業組織体制を整えました。見直しは、管理、開発、調達部門と広範囲に及びましたが、2023年度はその組織体制で計画の実行フェーズに入ります。

管理系の見直しでは、当社に欠けている中長期ビジョンや事業計画を策定するために、議論を重ねてきました。2023年4月に新設する経営企画部でこの議論を引き継ぎ、社内での検討を進めていきます。また、コーポレートガバナンス体制も変更し、経営体制の強化を図ります。指名・報酬委員会の設置により透明性を図るとともに、執行役員制度の導入で取締役会と経営会議の機能を明確にわけ、それぞれの効率を高めて確実にPDCAを回していきます。企業として規模が拡大し社員も増えた中で、エレコムはもちろん、グループ各社も同じベクトルで連携していけるように、エレコムの社長としてまずは自社から着手し、経営体制の強化と可視化に努めています。また、2023年度から計画を実現していくために、それぞれの役割・スキルを明らかにして、その専門性を高めていくような人財育成をしていきたいと考えています。



開発・調達系においては、時代の変化に応じた開発やサプライチェーン管理の改善に注力しています。ECが普及した現在は、従来の当社製品開発では世界では戦えないことや製品ロスが多いことも改めて認識し、サプライチェーンの見直しを行いました。お客様満足度や購入状況への意識が甘く、販売店様へ気持ちが向かっていました。そのため、各部門の評価方法から抜本的に見直しました。お客様が必要とし、満足いただけるものを開発することへ意識改革を行っています。お客様ニーズをしっかりと吸い上げ、社会とお客様に必要とされるものを製造し販売していくことで、同時に、社会に不要なものを作らない体制ができ、人的資本および資源の有効活用や廃棄削減にもつなげることができます。この連携をかなえる意識改革と組織再編を進め、2022年度は、改めて顧客志向に意識が向かったところと言えます。2023年度は、準備した体制で、改善を実行していきます。

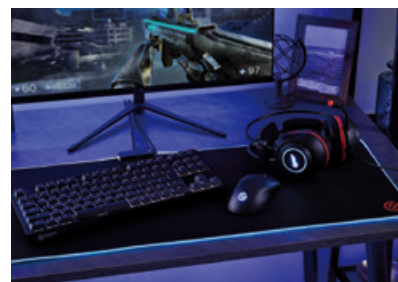
■最後に

2023年度は、2022年度に検討してきた様々な取り組みを事業計画に落とし込み、全社が一丸となって実行フェーズに入ります。2022年度に引き続き「当たり前のことを徹底的に」取り組んでいきますが、この当たり前とは何なのか具体的に見えたことで、これらをしっかりと社員に明示して取り組める状態になったと考えています。社会で必要とされる企業であるために、社会で必要とされる事業に集中し、我々の事業をもって社会へ貢献し「社会との共生」を実現してまいります。

目次

Table of Contents

トップメッセージ	1
サステナビリティレポートについて	4
エレコムグループについて	5
イノベーションを誰にでも	
会社概要・沿革	
エレコムグループのサステナビリティ	7
Elecom Group Philosophy	
サステナビリティ推進体制	
エレコムグループのマテリアリティ	9
マテリアリティとKPIの決定	
マテリアリティ	
マテリアリティハイライト	
ステークホルダーとの関係	15
ステークホルダーとのコミュニケーション	
外部イニシアチブへの参画	
E 環境	17
環境管理体制	18
脱炭素社会の実現に向けて	18
気候変動への取り組み	19
TCFDに基づいた情報開示	21
廃棄物の管理	25
化学物質の管理	26
生物多様性への取り組み	26
水に関するリスク	26
S 社会	27
人権	27
人財育成	29
ダイバーシティとインクルージョンの尊重	30
多様な働き方の支援	31
社員の安全と健康	32
購買管理	34
サプライチェーンマネジメント	34
品質の管理	37
お客様満足への取り組み	38
イノベーションマネジメント	39
知的財産の取り組み	40
地域社会とともに	41
G ガバナンス	43
コーポレートガバナンス	43
役員報酬	45
企業倫理・コンプライアンス	46
増収増・腐敗防止	47
税務コンプライアンス	47
リスクマネジメント	47
GRIスタンダード対照表	49
ESGデータブック	51



V customシリーズ (エレコム)

最適って、最強。eスポーツ競技を想定した精度を実現したハイクラス・ゲーミングデバイスシリーズ。



ZEROSHOCKタブレット(ロジテック)

生産現場や食品工場など過酷な環境での利用に適した、防塵防滴、耐衝撃性能を備えたタブレットPC。



リモートエッジPC (ハギワラソリューションズ)

長期供給が可能な産業用途のファンレス高信頼性設計。
遠隔から電源OFF/ONによる再稼働が可能な小型エッジコンピュータ。



VIVOTEK 360° パノラマ全方位カメラ (フォースメディア)

カメラ1台で死角のない広範囲の撮影を実現し、設置作業とコストを低減。

サステナビリティレポートについて

編集方針

エレコムグループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、サステナビリティレポートを発行しています。本誌は、ステークホルダーの皆様の関心が高く、エレコムグループにとって重要な取り組みや実績を中心に編集しています。別途、WEBサイトでも、方針や活動を紹介し、エレコムグループを知っていただけるよう努めておりますので、あわせてご覧ください。

対象期間

2023年3月期（2022年4月～2023年3月）（有価証券報告書と同じ）
以上を基本とし、対象期間以前からの取り組みや直近の活動も一部含みます。

対象範囲

エレコム株式会社および連結対象グループ会社（有価証券報告書と同じ）
基本的にはエレコムグループ全体に関するデータを基に掲載していますが、
グループ全体を把握できていない項目については、個別に対象範囲を記載しています。

対象範囲の記載	対象となるグループ企業
エレコム	エレコム単体
エレコムグループ	エレコムグループ全体
エレコムグループ（国内）	エレコムを含む日本国内のエレコムグループ
エレコムグループ（海外）	海外のエレコムグループ
エレコム以外	エレコム以外のエレコムグループ

発行年月

2023年6月（前回 2022年6月、次回 2024年9月予定）

参照ガイドライン

GRIスタンダード（「▶ GRIスタンダード対照表」をご参照ください）
ISO26000「社会的責任に関する手引き」
TCFD

関連情報

エレコムのWEBサイトでサステナビリティ経営活動の関連情報をお知らせしています。

有価証券報告書	▶ https://www.elecom.co.jp/ir/library/yuho.html
決算説明	▶ https://www.elecom.co.jp/ir/library/description.html
コーポレートガバナンス報告書	▶ https://www.elecom.co.jp/ir/library/material.html
サステナビリティ関連情報	▶ https://www.elecom.co.jp/ir/society/?

発行部門

エレコム株式会社 サステナビリティ推進課

問い合わせ先

▶ sustainability@elecom.co.jp

免責事項

本レポートには、当グループが本レポート開示日に入手している情報のほか、それに基づき当グループで判断した将来に関する予測・計画などの不確実な要素を含みます。したがって、今後の各種要因により、将来の事業活動の結果や将来に発生する事象が、本レポートに記載した予測・計画などとは異なる可能性があります。

<エレコムグループ>

社名	所在国	主要な事業の内容
エレコム株式会社	日本	パソコンおよびデジタル機器関連製品の開発・製造・販売
ロジテック株式会社	日本	パソコンおよびデジタル機器関連製品の開発・製造・販売
ロジテックINAソリューションズ株式会社	日本	パソコンおよびストレージ製品の開発・製造・販売、パソコン関連製品の保守・修理・データ復旧サービスの提供
ハギワラソリューションズ株式会社	日本	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマー向けフラッシュメモリー製品の製造・販売
DXアンテナ株式会社	日本	放送通信関連機器の製造販売および電気通信工事
エレコムサポート＆サービス株式会社	日本	エレコムグループのカスタマーサポート業務全般
エレコムヘルスケア株式会社	日本	ヘルスケア関連製品の企画・開発・販売
株式会社フォースメディア	日本	ネットワークストレージ、監視ソリューション、インタラクティブタッチスクリーンとその関連製品の輸入販売・保守サービス提供
ELECOM KOREA CO., LTD.	韓国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売
新宜麗客（上海）商贸有限公司	中国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売
ELECOM (HONG KONG) LIMITED	香港	パソコンおよびデジタル機器関連製品の調達
ELECOM SALES HONG KONG LIMITED	香港	パソコンおよびデジタル機器関連製品の企画・販売
ELECOM SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売
ELECOM Asia Pacific IPO Pte. Ltd.	シンガポール	パソコンおよびデジタル機器関連製品の調達
DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	フィリピン	フィリピンにおける放送通信機器の製造
DX ANTENNA MARKETING, INC.	フィリピン	フィリピンにおける放送通信機器の販売
ELECOM USA, INC.	米国	パソコンおよびデジタル機器関連製品の販売

エレコムグループについて

イノベーションを誰にでも

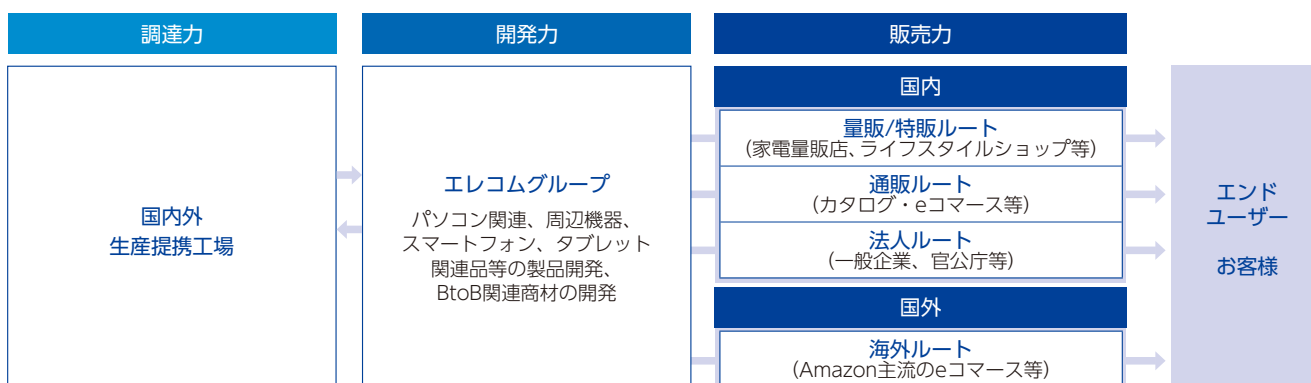
「人々の暮らしを快適に」この想いこそ、エレコムグループを突き動かす原動力です。

AIやIoTなど世の中には革新的なテクノロジーが次々と生み出されていますが、新たな技術を誰もがすぐに使いこなせるわけではありません。エレコムグループは革新的な技術をどのように活用すればいいかわからず戸惑っている人々と、イノベーションの“かけ橋”となり、革新的なテクノロジーを、誰もが気軽に使えるモノやコトに変えて、人々の暮らしをより楽しく快適にすることを、使命としています。この想いを大切に、皆様の生活、産業、インフラなどを快適にする包括的な製品・サービスを提供しています。

3つの強みと迅速に実行できるスピードがエレコムグループのDNA

創業以来、成長を続けるエレコムグループの強みは、日々進化する新規格への対応製品や市場トレンドを注視したデザイン性に優れた製品を開発する製品開発力。次に家電量販店のみならずディスカウントショップやライフスタイルショップ、国内外のeコマースなどを含めたBtoC市場に加え、グループ力を発揮しサービスを展開するBtoB市場など多彩な販売チャネルで製品を展開できる製品販売力。さらには品質・コスト・供給体制を総合的に考察して選定し、世の中のニーズにマッチした製品を国内外の提携工場から調達する調達力の3つです。そして、この強みを迅速かつタイムリーに実行できるスピードこそがエレコムグループのDNA。

今後もエレコムグループは、ユーザーが求めているモノのみならず、その一歩先のニーズにも視野を広げ、よりスピーディーに新しい製品・サービスの提供を続けていきます。



エレコムグループの事業領域を広げ、専門技術を支える主なグループ会社

エレコムグループでは各社が専門性の高い技術を有し、ソリューションに必要なハードウェア・ソフトウェアを自ら設計・開発しています。医療、環境、防犯・防災、通信・放送、工作機械、教育などさまざまな領域のお困りごとを解決するソリューションを提供しています。

今後も各社が持っている技術や製品の品質を強化し、BtoCからBtoBにおける、社会のあらゆるニーズに応えることで、お客様の豊かで快適な生活を支えていきます。

Logitec

ロジテック INA ソリューションズ株式会社



安心して長期的に使用可能な産業用・業務用のカスタム PC を提供。国内の自社工場で企画・開発・製造・試験・メンテナンス・サポートを一貫管理。

HAGIWARA Solutions

ハギワラソリューションズ株式会社



長期的な安定稼働が求められる産業用ストレージ / コンピュータを提供。工場設備や医療機器、銀行 ATM など、産業インフラを幅広く支える。

DX アンテナ

DX アンテナ株式会社



各種アンテナおよびテレビ受信関連機器の製造販売に加え、通信技術を融合した防災・福祉・セキュリティ・リニューアル・ワイヤレス通信などの分野。

ForceMedia

株式会社フォースメディア



NAS や IP ネットワークカメラ、タッチスクリーン等、ネットワーク製品を海外から輸入し、国内で販売。独自の品質管理や保守・メンテナンスにより、サポート体制が充実。

ELECOM Healthcare

エレコムヘルスケア株式会社

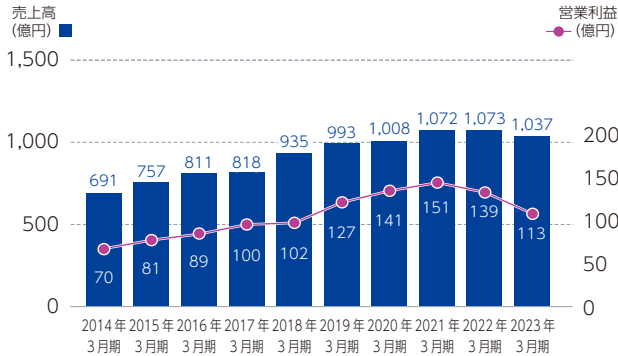


第二種医療機器販売業許可取得。家庭用マッサージ器や Bluetooth 血圧計など、身近な医療機器を製造販売。一般財団法人日本ホームヘルス機器協会会員。

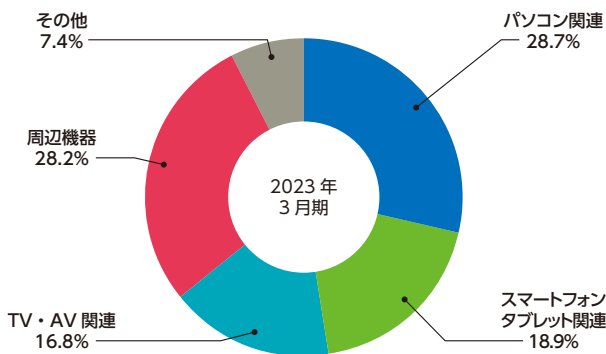
会社概要

社名	エレコム株式会社
本社	〒541-8765 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号 明治安田生命大阪御堂筋ビル9F
設立	1986年（昭和61年）5月
資本金	125億77百万円
代表者	代表取締役会長 葉田 順治 代表取締役社長 柴田 幸生
従業員数	716名 その他、契約社員・パート社員228名 関連会社を含めた従業員数 1,533名（2023年3月31日現在）
決算月	3月
売上高	1,037億27百万円（2023年3月期連結） 796億76百万円（2023年3月期単体）
事業内容	パソコンおよびデジタル機器関連製品の開発、製造、販売
事業所	札幌、盛岡、仙台、新潟、高崎、東京、立川、埼玉、横浜、静岡、金沢、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、福岡、熊本、沖縄 横浜技術開発センター 神奈川物流センター 兵庫物流センター

売上高・営業利益



品目別売上構成比



沿革

1980年代

PC周辺機器ビジネスに注力

フロッピーディスク、テンキー、マウスなどを発売
eggmouseが大ヒットし、新たな領域に次々参入

1986年 5月 大阪市都島区に会社設立
社員数20人ほどでPCラック、テレビ台などのOA
家電メーカーとして始まった

1990年代

デザインのエレコム

ルナリスシリーズがグッドデザインアワードで中小企業庁長官賞を受賞
機能や価格だけを追い求める他社と差をつける
これを皮切りに、近年まで数々のデザイン賞を獲得

1992年 9月 米国にELECOM COMPUTER PRODUCT INC.を設立
1993年12月 通信販売事業を目的として、東京都豊島区に株式会社ホーム
ダイレクト設立
1994年10月 エレコム販売株式会社と合併し、本社を大阪市中央区瓦町に移転

2000年代

デジタル家電への事業領域拡大

PC関連機器から、ゲーム機、デジカメ、デジタルオーディオなど
PC以外のデジタル家電まで発売
商品点数は3,000点を超え、毎年1,000点の新商品を開発するように

2003年 2月 ELECOM UK LIMITED（英国）を設立
2003年 7月 ELECOM KOREA CO.,LTD（韓国）を設立
2004年 4月 宜麗客（上海）貿易有限公司（中国）を設立
2004年 9月 ELECOM Deutschland GmbH（ドイツ）を設立
2004年12月 ロジテック株式会社の株式7,500株を取得、子会社化
2006年 2月 大阪本社においてISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得
2007年 3月 ELECOM Deutschland GmbH を清算
2008年 3月 ELECOM UK LIMITED を清算

2010年代

スマホ、タブレット、クラウド時代到来

ハードウェアの中心が、PCからスマートフォンへ移行するという
変化の中で、人々に快適な環境を提供することを実現
元々の基幹事業であったPC関連からスマホ関連に注力する

進化するデザイン

1990年のグッドデザインアワード受賞より、毎年多くのデザイン賞を受賞

ヘルスケア部門への進出

デジタル周辺機器から、「ライフスタイルイノベーション」分野に事業を広げる
日々の健康をサポートする商品を発売

2010年 4月 ジャスダック証券取引所に上場
2010年10月 ロジテック I N A ソリューションズ株式会社を設立
2011年 7月 ハギワラソリューションズ株式会社を設立
2011年 9月 エレコムサポート＆サービス株式会社を設立
2011年11月 Elecom India Private Limitedを設立
2011年12月 新宜麗客民台（上海）商貿有限公司を設立
2012年 4月 ELECOM Europe GmbHを設立
2012年 5月 ELECOM SALES HONG KONG LIMITEDを設立
2013年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場
2013年 4月 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株式上場を廃止
2013年10月 Quondam PC Merchant GmbH i.L.を清算
2014年 3月 エレコムサポート＆サービス株式会社を清算
2014年 5月 日本データシステム株式会社を取得、子会社化
2014年 7月 ミシーゲート社と国内代理店契約締結
2014年11月 宜麗客（上海）貿易有限公司を清算
2015年 2月 エレコムヘルスケア株式会社を設立（議決権比率：100%）
2015年 4月 エレコムサポート＆サービス株式会社を設立（議決権比率：100%）
2016年 3月 ELECOM Europe GmbHを清算
2016年 9月 株式会社ワークビットの事業を譲り受け、大和技術開発センターを設置
2017年 3月 DXアンテナ株式会社の株式11,244,320株を取得、
子会社化（議決権比率：96%後に100%）
2017年 6月 ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社（新会社）を設立し、
旧会社から事業を譲り受ける

2020年代

生活様式の変容とソリューション

テレワークやオンライン授業への需要に対応し、アクセサリの拡充
GIGAスクール構想実現のため、Wi-Fi設置工事やタブレット導入、
保守サポートまでワンストップで提供

eスポーツ事業への本格参入

既存のマウス、キーボード、ヘッドセットをさらに進化させ
デザイン&機能ともにクオリティの高いデバイスを投入

エレコム初となるキッチン家電の発表

さらなるイノベーションを目指して新たな領域への挑戦を続ける

遠隔支援事業への本格参入

ハードウェアとしての監視カメラ事業に、クラウド録画サービスを展開
日本社会にあらゆるチャンネルを通して防犯・セキュリティを提供する

2021年 5月 株式会社フォースメディアの株式9,800株を取得、
子会社化（議決権比率：100%）
2022年 1月 国連グローバル・コンパクトに署名
2022年 2月 ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社の株式を日清紡ホール
ディングス株式会社へ譲渡
2022年 4月 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同
2022年 4月 ELECOM Asia Pacific IPO Pte. Ltd.を設立
2022年 7月 ELECOM USA, Inc.を設立

エレコムグループのサステナビリティ

エレコムグループは、創業時から当然のことと考えてきた「社会との共生」をサステナビリティ経営の根底に据えています。事業を通して、当たり前前に社会課題の解決に取り組むことにより、世界中のお客様に喜びを届けることがエレコムグループのサステナビリティと考え、その実現を目指しています。「クレド（経営信条）」と「行動指針」をグループで働くすべての社員の行動基盤とし、グループの社員自らが学び、挑戦し続けることが、個々の成長・視野の広がり・豊かな心を形成し、ひいてはグループを成長させると考えています。



■ Elecom Group Philosophy

エレコムグループでは、2009年、私たちの社会的使命、成長とそして発展のプロセスを表した「クレド」と、社員にとって倫理的で責任ある事業活動を行う規範となる「行動指針」を定めています。この“Elecom Group Philosophy”は、持続的な事業活動における企業倫理やコンプライアンスプログラムの根底となる精神であり、社会規範に反することなく新たな領域に挑み続け、未来に向かいさらなる企業価値の向上に努める社員や企業文化を醸成する基礎となるものです。

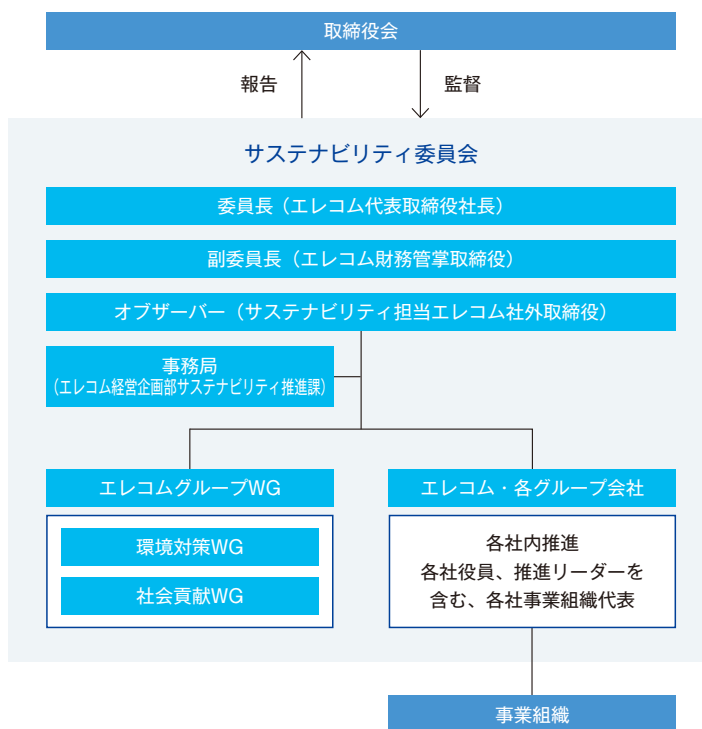
クレド	行動指針
各種方針	
環境方針	▶ p17
労働・人権に関する基本方針	▶ p27
労働安全衛生方針	▶ p32
購買管理基本方針	▶ p34
貿易管理基本方針	▶ p34
品質方針	▶ p37
社会貢献方針	▶ p41
税務方針	▶ p47

サステナビリティ推進体制

エレコムグループでは、グループ全体に効果的なサステナビリティ活動を推進するために、エレコムの代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、外部有識者の助言も得た取り組み体制を整えています。2022年4月には、エレコムの代表取締役社長直下に専任部署としてサステナビリティ推進課を立ち上げて、現状理解とグループ全体で取り組めるよう体制を整えました。さらに2023年4月には経営企画部を新設し、その傘下で企業経営を支えるサステナビリティ活動を推進し、経営会議との連携も密にしています。また、人的資本への取り組み強化を目指し、総務・人事・法務を担う総務部を人事総務部と名称を改めます。サステナビリティ経営推進の中で明確になる課題解決に向け、よりよい体制整備に努めています。

サステナビリティ委員会には、各社役員および事業組織代表者が参画し、事業活動との密接な連携を図っています。これにより、グループと社会の長期成長に向けて、事業機会・リスクの両面で経営および社会課題をより具体的に捉え、優先順位をつけ施策の立案・決定を行っています。この提案・決定内容を受け、各社事業組織は目標に向かって具体的に取り組みます。また、サステナビリティ委員会の主要活動については、取締役会へ定期的に報告・相談し、トップダウンだけではなくボトムアップでも状況を理解し、経営判断ができるよう連携しています。

進捗管理や定例会議については、マテリアリティの月次進捗確認のほか、月1回程度のサステナビリティ委員会会議、およびその結果を必要に応じて取締役会へ連携できる体制を整えています。その他、社内外への定期取組報告を行い、啓蒙活動に努めています。



2023年4月1日現在

担当役員 インタビュー

エレコム株式会社 社外取締役 サステナビリティ委員会 オブザーバー 渡辺 美紀



2022年度はサステナビリティ経営が徐々に社内に浸透してきたことを、社長を委員長とするサステナビリティ委員会に毎月オブザーバーとして参加する中で感じています。2022年度は、サステナビリティ委員会において、より具体的な施策が検討され、新設されたサステナビリティ推進課が中心となり実行されました。人権方針、社会貢献活動の方針策定や、地球温暖化抑制に向けた二酸化炭素の排出削減目標も設定されました。また、社員エンゲージメント調査を行い、多様な従業員の働く環境の改善にも繋がりました。

さらに、サステナビリティ委員会で問題提起された課題や社外評価の結果等が取締役会に上程される頻度も増え、経営陣へのアクションに示唆を与えています。パンデミック、

国際的な金融不安、地政学リスク等による影響を最小化しつつ成長の機会を捉えるには、サステナビリティ経営に求められるガバナンスの強化も重要です。経営の透明性や説明責任を強化し、社会の発展に貢献しながら企業として成長し続けるエレコムであるために、今後は、より鋭い議論をサステナビリティ委員会で行い、方針策定や施策実施とあわせて取締役会の議論にさらなる示唆を与えられるよう尽力します。

エレコムグループのマテリアリティ

マテリアリティとKPIの決定

マテリアリティとKPIの決定手順

エレコムグループは、「リスクの低減」と「事業機会の創出」をESG/CSR取り組みの2大視点として、エレコムグループやステークホルダーの皆様にとって重要かつ関心の高い課題を「マテリアリティ」として特定し、取り組みを推進しています。

マテリアリティは、以下のプロセスに従って特定しています。

(Step1) 各種国際指針を用いてエレコムグループにとって重要と考えられる社会的課題を抽出。

- ・サステナビリティ報告に関するグローバル標準となっている、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・組織の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」
- ・持続可能な社会に向けた世界共通指針である「SDGs」
- ・企業の倫理規範となる国連グローバル・コンパクト
(2022年1月賛同)
- ・気候変動に対する企業の取り組み姿勢を表す「TCFD」
(2022年4月賛同)

(Step2) 課題の重要性分析や優先順位付けのため、ステークホ

ルダーの評価を反映。

- ・自社の社員や役員への調査
- ・ステークホルダーへのアンケートやコミュニケーション結果
- ・ステークホルダーの社会課題への評価・関心

これらをもとに、課題解決に向けた取り組みの優先順位をサステナビリティ委員会で決定します。

(Step3) Step2の評価結果や優先度などをまとめ、経営陣の承認を得てマテリアリティを特定しています。その後、サステナビリティ委員会は、「リスクの低減」「事業機会の創出」それぞれに関するマテリアリティについて、事業組織とともに課題の取り組み方針やKPI（主要な評価指標）を定めています。

事業活動の進捗や社会環境の変化による影響を、年に1度アンケート調査を実施し課題の変化や推移を分析し、マテリアリティやKPIなどの見直しを行っています。このようなプロセスと取り組みを通して、より期待され信頼される企業となるべく努めています。

※ GRI (Global Reporting Initiative) は、サステナビリティに関する国際基準の策定を使命とする非営利団体です。

※ SDGs (Sustainable Development Goals) は国連の定めた「持続可能な開発のための国際目標」であり、17のグローバル目標と169の達成基準で構成されています。

※ TCFDは、国際機関である金融安定理事会によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。

マテリアリティ分析と特定プロセス

Step 1

マテリアリティの候補となり、当グループに関係する、社会的課題を抽出・整理する



Step 2

自社およびステークホルダーへのアンケート調査と評価を通し、優先順位を付ける



Step 3

取り組むべきマテリアリティを特定し、サステナビリティ委員会でKPIなどに落とし込む

ステークホルダーへのマテリアリティアンケート（一部抜粋）

（1）リスクの低減について

信頼される企業として、企業倫理遵守や人権尊重などの根幹・普遍的な管理体制の強化はもとより、環境保護や品質向上、社員の安全などに努めることを指します。

各項目において、エレコムグループにとって最もあてはまると思われる回答を、ブルダウン「▼」より選択してください。回答の選択肢は「1. 極めて重要である」「2. かなり重要である」「3. 重要である」となります。

			リスクの低減について
大項目	項目	説明	回答欄
財務	財務パフォーマンス	財務状況が健全・良好であることだけでなく、税法などに則した適切な会計処理がされ、企業としてのリスクを最小化している	
	市場での存在感	時価総額やPBRなどの株式指標に対する目標達成に尽力し、株式市場で高いポジションを取っている	
	事業継続性	事業継続を阻害するリスク要因を最小化し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、商品とサービスの安定的な提供を実現している	
	ブランドイメージ	企業ブランドの価値や世界観を体験することを通して、その企業やブランドへの理解を深め、愛着や共感などのロイヤリティがある顧客を生み出している	

< リスクの低減 >

ステークホルダーにとっての重要度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の削減 ・水使用量の削減 ・生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化対策 ● 人財開発・育成 ● 人権の尊重 ● 消費者の満足 ● サプライヤー管理 ● ガバナンス体制 ● 適正な賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続性 ● 災害対策 ● 消費者の安全 ● 製品の品質 ● コンプライアンスの徹底 ・健康推進
	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質規制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者サービス ・従業員の生きがい 	<ul style="list-style-type: none"> ・データセキュリティ ・危機・リスク管理 ・財務パフォーマンス
	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者データ保護 ・感染症対策 	

※主要評価項目を抜粋

エレコムグループにとっての重要度

< 事業機会の創出 >

ステークホルダーにとっての重要度	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用量の削減 ・生物多様性の保全 ・社会的弱者の雇用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化対策 ● 廃棄物の削減 ● 新製品・技術開発 ● 人権の尊重 ● 環境配慮製品の開発 ● 消費者サービス ● サプライヤー管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者の満足 ● 消費者の安全 ● 製品の品質 ● コンプライアンスの徹底 ・感染症対策
	<ul style="list-style-type: none"> ・非財務情報の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進 ・従業員の生きがい ・健康推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財開発・育成 ● 事業継続性 ・サプライヤー管理
	<ul style="list-style-type: none"> ・データセキュリティ ・公正な取引 		<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドイメージ

※主要評価項目を抜粋

エレコムグループにとっての重要度

マテリアリティとエレコムグループ行動指針の関係性

マテリアリティ		行動指針					ESG/CSR取り組み 2大視点	
		正道を行く	志を共有する	成果を考える	気配りをする	謙虚である	リスクの軽減	事業機会の創出
事業の継続性 経営体制の強化	事業継続性	●	●	●	●	●	●	●
	コンプライアンスの徹底	●			●	●	●	●
	ガバナンス体制	●				●	●	
	サプライヤーの管理	●	●		●	●	●	
	災害対策	●			●		●	
事業の継続性 人財・組織の育成	人材開発・育成		●	●			●	●
	働き方改革			●	●			●
	ダイバーシティの推進	●	●		●		●	●
	人権の尊重	●	●		●	●	●	●
	企業風土改革		●	●			●	●
	ワークライフバランス推進	●			●			●
	適正な賃金		●	●			●	
お客様の安全・満足	お客様の安全・満足	●	●	●	●	●	●	●
	製品の品質	●	●	●	●	●	●	●
	新製品・技術開発	●		●	●	●		●
	お客様サービス		●	●	●			●
環境対応	環境配慮製品の開発	●	●		●		●	●
	気候変動対応	●	●		●		●	●
	廃棄物の削減	●	●		●		●	●

マテリアリティ

2022年4月のサステナビリティ体制の見直しとそれに伴う推進強化により、改めて事業の継続的成長や社会課題解決への取り組みを熟慮した結果、エレコムグループのマテリアリティを大きく以下の3本柱に決めました。

- ① 事業の継続性（経営体制の強化、人財・組織の育成）
- ② お客様の安全・満足
- ③ 環境対応

今後サステナビリティ経営を深化させていくため、この3本柱に基礎マテリアリティを紐づけることで、まず我々が強化すべき土壌づくりに努めています。2023年3月期は、グループ会社での取り組みもより広げることができました。2024年3月期も引き続きこの3本柱に取り組み、企業としてあるべき姿の礎を強固にしていきます。

今回は、大きく2点を変更しました。1点目は、基礎マテリアリティとして「適正な賃金」を追加。2点目は、エレコムではマテリアリティ責任者として担当執行役員を定め、推進力の強化を図りました。また、2024年3月期には、策定を予定している中長期ビジョンや事業計画を受けて、非財務の取り組みを改めて見直すとともに、長期実行計画策定に進めていきます。

2024年3月期マテリアリティ

エレコムグループの2024年3月期マテリアリティは、前述の特定プロセスを経て以下のとおり設定しています。
2023年3月期の各マテリアリティの取り組み実績等は、包括マテリアリティごとに次ページからまとめています。
2023年3月期からの変更点：基礎マテリアリティに「適正な賃金」追加とKPIの見直し

包括的 マテリアリティ	基礎 マテリアリティ	戦略項目	KPI		関連する SDGs	掲載 ページ	
事業の継続性_ 経営体制の強化	事業継続性 コンプライアンスの徹底 ガバナンス体制 サプライヤーの管理	クレドが謳う 「エレコムグループは成長し続ける」の実現 ＜リスク低減＞ ・通報窓口の充実 ・コーポレートガバナンスの強化 ＜事業機会創出＞ ・強固な信頼構築 ・企業としての社会的責任の遂行 ・商品とサービスの安定的な提供の実現	リスク 低減	・ 中国・台湾生産比率	 	▶p34-36 ▶p43 ▶p46	
				・ CSR調達ガイドラインへの賛同社率（覚書へのサイン社） ・ コンプライアンス研修の実施 ・ 取締役会の実効性評価実施数 ・ 指名・報酬委員会設置運営数			
	事業機会 創出	・ 連結業績予想の達成率					
	災害対策	災害時のサプライチェーンの確保 ＜リスク低減＞ ・事業継続を阻害するリスク要因を最小化 ・物流センターの分散化 ・受注センターの分散化	リスク 低減	・ 災害対策訓練（BCP）にて洗い出された課題や問題点の解決数			
・ 物流センターの稼働率							
・ 受注センターの稼働率							
事業の継続性_ 人財・組織の育成	人材開発・育成 働き方改革 ダイバーシティの推進 人権の尊重 企業風土改革 ワークライフバランス推進	社員の心と身体を健康を維持増進 ＜リスク低減＞ ・健康診断の実施状況の把握と受診の後押し ・未消化有休の撲滅 イノベーションの創出・社会課題解決ができる企業であり続ける ＜事業機会創出＞ ・社内外対応状況に対する評価・透明性確認による改善PDCAの確保	リスク 低減	・ ストレスチェックの結果、高ストレスと判断された者の医師面談率	   	▶p28 ▶p30 ▶p33	
				・ 女性管理職新規登用数			
				・ 賃金見直しについての経営層への提案数			
			事業機会 創出	・ 従業員サーベイの実施、実施に基づく施策実施数			
お客様の安全・満足	お客様の安全・満足 製品の品質 新製品・技術開発	新たなライフスタイルの提供とお客様からの継続的な支持 ＜リスク低減＞ ・ブランドイメージの評価・検証 ・ユーザーレビューの中の低評価対策 ・品質改善による市場からの回収事象の撲滅 新しい技術と人々との間に生まれるギャップを埋める「かけ橋」の提供 ＜事業機会創出＞ ・すべての人のライフスタイルをより快適にする新製品の提案とロングセラー製品・サービスの開発 ・社会課題解決や未来の価値創造創出	リスク 低減	・ 企業ブランド調査を年次で実施 ・ ユーザーレビューの平均点（4.0点以上 ※廃番・限定品を除く） ・ 新商品発売点数 ・ 製造物責任（PL）問題件数	  	▶p38-39	
				・ キッズデザイン賞、グッドデザイン賞の受賞件数			
	お客様サービス	お客様サービス	ツールの多様化によるお客様サービスレベルの向上 ＜事業機会創出＞ ・お客様からの問い合わせや質問へ対応することにより新たな販売機会へつなげる ・テキストマイニングを活用したVOC（voice of customer）分析によるフィードバック体制の強化	事業機会 創出	・ 問い合わせ対応率（電話、チャットなど） ・ VOC分析による新製品改善やサービスへの反映件数		▶p39
環境対応	環境配慮製品の開発 気候変動対応 廃棄物の削減	事業が及ぼす環境影響の低減、および環境に対する製品の安全性と品質の確保 ＜リスク低減＞ ・事業・製品が環境に与える影響の監視 ＜事業機会創出＞ ・循環型社会形成に寄与する製品・サービスの開発 ・温暖化対策に寄与する製品・サービスの開発	リスク 低減	・ 環境マネジメントシステムの運用に関わる苦情件数 ・ 利害関係者からの環境に関連する苦情件数	 	▶p18-25	
				・ SCOPE1・2 CO ₂ 排出削減率（2020年度比） ・ 梱包容積削減率			
		環境負荷を低減する製品・サービスの提供とサプライチェーンの課題解決 ＜事業機会創出＞ ・梱包容積削減によるCO ₂ 削減 ・省資源エコパッケージや省エネ・長寿命製品の開発 ・パッケージのプラ使用率ゼロ製品への取り組み	事業機会 創出	・ 「THINK ECOLOGYマーク」認定製品点数 ・ 容器包装の石油系プラスチック削減 ・ 循環型社会形成に寄与する製品販売数（インクカートリッジなど）			

マテリアリティハイライト

包括マテリアリティ：事業の継続性（経営体制の強化）

○ マテリアリティと考える背景（リスク/機会）

プライム市場上場企業として成長し、エレコムグループは現在、多くのステークホルダーの方々に支えられています。エレコムグループがより成長するためには、リスクを検討し責務を果たす必要があります。適切な検討事項の欠落はリスクとなる一方、サステナビリティの取り組みでは、着目すべきテーマとポイントを知ることができる機会と考えています。エレコムグループとして安定した土壌づくりや長期成長を考え、我々の強みをより活かしながら、取り組みの強化を図ります。

■ 取り組みの対象とその進化

基礎マテリアリティ	リスク	機会	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期（予定）	掲載ページ
事業の継続性	○	○	・サステナビリティ委員会発足 ・国連グローバル・コンパクト賛同	・サステナビリティ専任部署設置 ・課題・国際的な要求事項の理解	・経営企画部発足* ・中期ビジョン・事業計画策定	▶p8
コンプライアンスの徹底	○	○	・内部通報窓口の設置	・コンプライアンス研修実施・開始* ・接待交際・贈答に関する基準策定*	・コンプライアンス研修グループ展開 ・コンプライアンス行動規範策定*	▶p46-47
ガバナンス体制	○		・女性取締役の誕生*	・強化すべきガバナンスの理解と準備	・執行役員制度導入* ・指名・報酬委員会設置*	▶p43-45
サプライヤー管理	○		・CSR調達取り組み要請 ・CSR調達覚書締結開始	・SAQの実施開始* （自己評価アンケート） ・調達拠点グループ法人の新設	・CSR監査実施に向けた準備* ・生産地分散の取り組み強化	▶p35
災害対策	○		・物流拠点を内陸部へ移転開始	・BCP体制の再徹底 ・物流拠点を内陸部へ移転完了	・課題改善対応	▶p47-48

（補足）直近3年の取り組みを抜粋して記載しています。2024年3月期（予定）は、実施予定のものを記載しています。*エレコム単体 **記載企業単体

○ 2023年3月期振り返り

専任部署立ち上げにより、グローバルな視点での要求事項を理解し、自社に不足している点の全体的な洗い出しを行い、特にガバナンス強化に向けた環境準備を行いました。サプライヤー管理については、製品調達の地政学リスク低減と安定供給のために、ELECOM Asia Pacific IPO Pte. Ltd.（シンガポール）を設立。また、災害対策を目的のひとつとして物流拠点を沿岸部から内陸部へ移転しました。

○ 2024年3月期取り組み

実行フェーズに移行し、中期ビジョン開示に取り組み、その実現を支えるサステナビリティ活動との融合を図ります。また、ガバナンス体制強化では執行役員制度や委員会設置、サプライヤー管理ではCSR監査フェーズへの準備を進めます。サプライチェーンを支える物流についても、機械化・省人化による労働力不足への対策や企業の垣根を越えた協働による物流2024年問題に取り組んでいきます。

■ KPI

「―」は、当該年度の取り組みがありません。

基礎マテリアリティ	KPI	単位	対象範囲	2022年3月期	2023年3月期
事業の継続性	連結業績予想の達成率（最終修正予算比）	%	エレコムグループ	120.2%	106.7%
	連結業績予想の達成率（当初予算比）	%	エレコムグループ	87.7%	83.1%
コンプライアンスの徹底	重大違反の件数	件	エレコムグループ（国内）*1	0	1
	内部通報の件数	件	エレコムグループ（国内）	―	0
サプライヤー管理	複数購買率	%	エレコム	95.2%	95.2%
	CSR調達ガイドラインへの賛同社率（覚書へのサイン社数）	社	エレコム	100.0%	99.6%
		社	エレコム以外	0.0%	77.2%
災害対策	災害対策訓練（BCP）にて洗い出された課題や問題点の解決数	件	エレコムグループ（国内）*1	0	4
	物流センターの稼働率	%	エレコムグループ（国内）*1	100.0%	100.0%
	受注センターの稼働率	%	エレコム	100.0%	100.0%

*1 2022年3月期はエレコムのみ。2023年3月期よりグループ展開。

*2 より運用推進、状況把握が行えるように、2024年3月期KPIについては、以上より変更・追加を行っています。

包括マテリアリティ：事業の継続性（人財・組織の育成）

○ マテリアリティと考える背景（リスク/機会）

強固な経営体制やそのもとで活躍する人財・組織力を高めることは、企業成長の要だと考えています。日本社会における労働人口減少を見据え、多種多様な方々が活躍でき、魅力ある人財を獲得できる労働環境の構築、資産である人財が育つ環境、そして効率的な組織運営をすることでリスク対策を図り、成長への機会を創出します。

■ 取り組みの対象とその進化

基礎マテリアリティ	リスク	機会	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期（予定）	掲載ページ
人材開発・育成	○	○	・eラーニング環境整備*	・研修プログラムの拡充* ・研修設備の充実	・グループへの研修プログラム展開	▶p29-30
人権の尊重	○	○	・労働・人権に関する方針策定 ・ハラスメント窓口設置	・労働・人権に関する方針見直し	・労働・人権に関する方針改訂	▶p27
働き方改革		○	・育児支援制度の見直し ・女性役員の誕生*	・平時テレワーク制度・副業一部解禁	・調査結果に基づく施策実施	▶p30-31 ▶p33
ワークライフバランス推進		○		・ドレスコードフリー		
ダイバーシティの推進	○	○		・女性活躍推進目標策定*		
企業風土改革	○			・社員エンゲージメント調査開始*		
適正な賃金	○	○	—	・インフレ手当導入	・給与改定	▶p28

（補足）直近3年の取り組みを抜粋して記載しています。2024年3月期（予定）は、実施予定のものを記載しています。*エレコム単体 **記載企業単体

○ 2023年3月期振り返り

研修プログラム・設備を拡充し、人材育成の環境整備を行ったほか、人も組織も成長できる環境づくりが必要と考え、各種制度の見直しや社内コミュニケーションの促進を図り、社員からも社内の変化を実感することができました。

○ 2024年3月期取り組み

エレコムからはじめた教育環境の整備をグループ会社へ展開し、社員との対話から見えた課題に対する施策の実施に取り組んでいきます。また、基礎マテリアリティに「適正な賃金」を加え、昨今の物価高騰などの社会情勢に、社員が安心して生活を営み、より成果につながられる環境づくりに努めます。

■ KPI

「—」は、当該年度の取り組みがありません。

基礎マテリアリティ	KPI	単位	対象範囲	2022年3月期	2023年3月期
ワークライフバランス推進	健康診断受診率	%	エレコムグループ（国内）*1	92.0%	94.7%
	有給休暇未消化率ゼロ（5日消化）	%	エレコムグループ（国内）*1	93.6%	96.7%
企業風土改革	社内アンケートによる自社への誇り意識調査（5点満点）	点	エレコムグループ（国内）	—	3.58

*1 2022年3月期はエレコムのみ。2023年3月期よりグループ展開。

*2 より運用推進、状況把握が行えるように、2024年3月期KPIについては、以上より変更・追加を行っています。

包括マテリアリティ：お客様の安全・満足

○ マテリアリティと考える背景（リスク/機会）

エレコムグループは、技術革新の早い世界においてイノベーションと人々のかけ橋として、お客様に安全と満足をお届けできるよう、新技術の開発とサービス向上に取り組む続けます。マーケットの変化や社会からの期待を捉え、必要とされる企業であり続けなければ生き残ることができない危機意識を、常に忘れずに取り組みます。また、製品やサービスを通して社会課題解決に寄与できることはビジネスチャンスでもあることを踏まえ、皆様のお声に耳を傾け、事業の長期的成長を狙うとともに社会へ貢献していきます。

■ 取り組みの対象とその進化

基礎マテリアリティ	リスク	機会	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期（予定）	掲載ページ
お客様の安全	○	○	・顧客志向の原点に立ち返ったプロジェクト始動	・開発・SCM・販売における組織体制・運用フロー見直しによる連携強化準備* ・横浜技術開発センター移転拡大	・開発・SCM・販売連携見直しによる成果創出や事業戦略の具体化* ・ISO9001取得** （ハギワラソリューションズ）	▶p2 ▶p39
お客様の満足	○	○				
お客様サービス		○				
製品の品質	○	○				
新製品・技術開発		○				

（補足）直近3年の取り組みを抜粋して記載しています。2024年3月期（予定）は、実施予定のものを記載しています。*エレコム単体 **記載企業単体

○ 2023年3月期振り返り

社会情勢や将来を見据えて、エレコムグループ製品開発の弱点を再認識し、いかに改善していくか検討を重ねました。必要な人財・組織体制・スキルを見直し、次年度に向けて取り組み体制を整えることができました。また、コールセンターの応答率が低い状態でスタートを切った当期でしたが、体制づくりに踏み切り立て直すことができました。

○ 2024年3月期取り組み

新体制で、戦略を具体化し、事業計画の策定や製品開発の課題解決に取り組んでいきます。また、カスタマーサポートやユーザーレビューで頂戴するお客様の声を開発・販売部門と共有し、製品開発やお客様満足につなげていく取り組みをより一層強化していきます。

ステークホルダーとの関係

エレコムグループに関係のあるステークホルダーのうち、「お客様」「株主」「社員」「サプライヤー」「地域社会」の5つをより重視し、日ごろよりコミュニケーションを行っています。エレコムグループの事業活動が皆様に与えるさまざまな影響を配慮し、持続可能な社会の実現と、ステークホルダーの価値向上に貢献できるように努めています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

(数値はいずれも、2023年3月末現在)

エレコムグループの主なステークホルダー		取り組み概要	コミュニケーション手段
お客様	<p>個人・企業・官公庁と多岐にわたり、またアジア各国、アメリカへも展開しています。</p> <p>売上構成比：</p>	<p>「LIFESTYLE INNOVATION」を使命に掲げ、新たなテクノロジーによるイノベーションとお客様とをつなぐ“かけ橋”であり続けるために、暮らしに関わる製品やビジネスソリューションを提供していきます。イノベティブなアイデアで、世界中のお客様のお困りごとに応えることこそが、エレコムグループの成長の原動力であり証です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業ブランディング ●各種広告 ●デジタルマーケティング ●WEBサイト ●ニュースリリース ●各種SNS
株主	<p>〈エレコム〉 発行済株式：92,221,420株 株主数：14,490名 所有者別保有株式数比率：</p>	<p>エレコムは、株式関連情報の積極的な開示に加え、投資家向けの決算説明会や1on1ミーティングなどを通して、株主・投資家の皆様と直接対話する機会を設けています。頂戴した貴重なご意見は、随時経営層に情報共有しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●決算説明会：2回 (5月決算説明会・11月中間決算説明会) ●機関投資家向けスモールミーティング：2回 (計28社の投資家様がお出席) ●個人投資家説明会：3回 ●セルサイドアナリストや機関投資家との1on1MTG (国内・海外)：のべ214社 (同席を含む) ●WEBサイト ●各種株式関連資料 (決算短信・有価証券報告書・年次報告書など)
社員	<p>社員数：2,037名 構成比：</p>	<p>社員の人權や多様性を尊重し、社員の充実度向上を図りながら、多様な価値観を持つ社員が融合して新たな価値を創造することで、社員と会社がともに成長できる企業となることを目指します。こうした企業姿勢で、事業を通して社会課題の解決と未来の可能性をより一層作りだせると考えています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●各種委員会 ●研修制度 ●人事評価・面談 ●社内外通報相談窓口 ●イントラネット・社内報・社内アンケート ●従業員エンゲージメント調査
サプライヤー	<p>東アジアを中心とした多くのサプライヤーより調達しています。</p>	<p>サプライチェーン全体を社会的責任の範囲と捉え、公正かつ総合的な評価を行い、サプライヤーと協働して課題の認識、解決に努め、持続可能な社会の実現に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問調査 ●調達ガイドライン ●CSR調達セルフアセスメント調査
地域社会	<p>国内および海外に拠点を展開しています。</p> <p>日本42カ所 海外15カ所</p>	<p>持続的な企業価値の向上に、継続した地域振興活動や社会活動は不可欠です。今後も、植樹活動やスポーツ協賛などを通して、地域社会と強い絆を構築していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自然環境の再生 (三重県での植林、丸山千枚田保護) ●地域の皆様との交流(緑化推進協議会など) ●地域スポーツ支援・交流 ●保養所への地域の子供たちをご招待 ●産学協同プロジェクト ●自治体支援 (三重県へのあしなが支援など)

ステークホルダーへの経済価値の分布

エレコムグループの2023年3月期のステークホルダーへの経済価値の分配は、以下のとおりです。

ステークホルダー	2023年3月期	内容
社員	10,680百万円	給与、賞与、賞与引当金、退職給付費用、株式報酬費用、法定福利費、福利厚生費
地域社会	48百万円	寄付金など
金融機関	1百万円	支払利息
株主	3,271百万円	配当金支払額

外部イニシアチブへの参画

事業活動を通じて「持続可能な社会」を実現することに貢献したいと考えています。それに向けて、さまざまなイニシアチブに賛同し、参画しています。

○ 国連グローバル・コンパクト*

エレコムは、2022年1月に国連グローバル・コンパクトに賛同し、署名しました。エレコムグループとして、10原則の実践を通じ社会問題解決への取り組みを進めています。その活動内容を年1回報告していきます。

※国連グローバル・コンパクトとは、国連と民間が手を結び、健全なグローバル社会を築くためのイニシアチブ。企業や団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することにより、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的取り組みです。



国連グローバル・コンパクト10原則

- | | | |
|------|------|-------------------------------------|
| 人権 | 原則1 | 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである |
| | 原則2 | 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである |
| 労働 | 原則3 | 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである |
| | 原則4 | 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである |
| | 原則5 | 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである |
| | 原則6 | 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである |
| 環境 | 原則7 | 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである |
| | 原則8 | 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである |
| | 原則9 | 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである |
| 腐敗防止 | 原則10 | 企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである |

○ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）*

エレコムは、2022年4月にTCFDに賛同し、TCFDに関する企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論を行う目的で設立されたTCFDコンソーシアムに加入しました。エレコムグループは、気候変動を重要な社会課題と捉え、事業活動が影響する機会・リスクを把握して積極的に取り組み、情報開示に努めます。

※TCFDとは、金融システムの安定化をはかる国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立されたタスクフォース。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会が財務上に与える影響を把握・開示することにより、脱炭素社会への移行を推進することによる金融市場の安定化を提言している。



○ 一般社団法人日本経済団体連合会

エレコムは、経団連の企業行動憲章の精神を実践し、社会的に責任を果たしていきます。

Environment

エレコムグループは、創業からの「社会との共生」という理念のもと、環境に配慮した企業活動により、企業および社会の持続可能性の実現に取り組んでいます。私たちは脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出削減への取り組みを通して、これからも資源の有効利用、環境に配慮した製品の開発をはじめとした温暖化防止を推進し、企業と社会の持続的な発展に努めます。

基本理念

エレコムグループは、IT生活関連製品の企画・開発・製造・販売を統括する活動と、地球環境保全との調和・両立を目指し、健全な事業活動を推進します。

環境方針

- 1 環境法令・規制の遵守
エレコムグループは、環境に関する法規制、条例、およびエレコムグループが合意するその他の要求事項を遵守します。
- 2 資源・エネルギーの効率的利用
エレコムグループは、資源・エネルギー・水の有効利用を推進し、限りある地球資源の保全に努めます。
- 3 循環型経済社会の実現
エレコムグループは、循環型経済社会の実現に寄与します。
- 4 地球環境に対する負荷の低減
エレコムグループは、生物多様性保全や地球温暖化対策など地球環境課題に配慮した製品づくりと販売活動を目指します。
- 5 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
エレコムグループは、「環境方針」に基づいた目標の設定とその定期的な見直しを行い、環境マネジメントシステムの構築・実施と継続的改善に努めます。
- 6 環境方針の周知と公表
エレコムグループは、この「環境方針」を社内の全ての関係者に周知させ、全員がこれを理解し、実践できるよう教育・啓蒙活動を推進します。また、社外の関係者に対しても文書などを以って公表し、遵守・協力を要請します。

環境方針の周知と公表

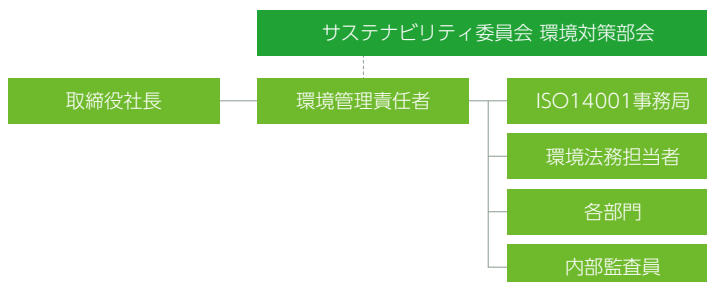
エレコムグループは、グループ会社の一人ひとりが「環境方針」を理解し、すべての事業活動において実践できるよう教育・啓蒙活動を推進します。また、社外の関係者に対しても文書などにより公表し、遵守・協力を要請します。

全社導入勉強会	廃棄物処理法勉強会	二次電池開発特別勉強会
中途入社・異動者勉強会	海外出荷時特別勉強会	遵守評価担当者研修
開発・品管特別勉強会	環境内部監査セミナー	

環境管理体制

エレコムグループでは、環境方針に基づき、環境管理規程を定め、環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運営しています。事業の環境活動に関わる法令・その他ルール遵守および、国際規格ISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムを運用しています。これにより、事業活動に伴うさまざまな環境リスク管理を徹底するとともに、環境負荷の低減に努めています。推進にあたってはISO14001事務局がサステナビリティ委員会の環境対策WGと連携のもと、環境対策やエコ商品の開発・販売を推進する等、自らの事業が環境に与える影響と開示した気候変動への取り組みの成果を定期的に評価し、PDCAを実践しています。内部監査の実施、社内浸透・教育を行い、継続的な改善に努め、グループを巻き込んで、脱炭素・省資源に向けた環境活動に取り組んでいます。

■環境マネジメント体制



■環境関連の罰金・罰則の件数

	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
環境関連の罰金件数	エレコムグループ（国内）	件	0	0	0
環境関連の罰金総額	エレコムグループ（国内）	円	0	0	0

■公的認証取得状況

環境マネジメントシステム ISO14001の取得状況(2023年3月31日現在)は、以下のとおりです。
グループ（国内）におけるISO14001認証取得割合 28.9%

マネジメントシステム	会社名	初回登録日	事業所	説明
ISO14001	エレコム	2006/ 2 / 3	本社	本社に開発部門を有するため
ISO14001	ロジテックINAソリューションズ	2005/ 4 /27	本社：伊那工場	工場・開発部門のすべて
ISO14001	DXアンテナ	1999/12/17	西神TC	製造部門をカバー

脱炭素社会の実現に向けて

2016年のパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃以下に抑える努力をすることを目的としており、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとることを世界共通の目標としています。エレコムグループは「イノベーションと人のかけ橋」として皆様に製品やサービスをお届けすることにより成長してきました。これは社会課題を解決しながら成長を続けることも意味しています。今後も世の中の問題や課題を解決しながら成長を続けるためには、皆様と共通の視点を持って事業活動を行う必要があります。そこでエレコムグループは脱炭素社会の実現のために以下の目標を設定し、2023年4月より取り組みを開始しています。

CO₂削減目標

- 2030年度にCO₂排出量（Scope 1 + Scope 2）を2020年度対比50%削減する。
- サプライチェーンでのCO₂削減に取り組むとともに事業活動を通じて、世界が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

エレコムグループはこの目標に基づき、事業活動における温室効果ガス削減に向け、オフィスビルにおける再生可能エネルギーの導入や環境負荷の低減につながる「THINK ECOLOGY」認定製品を増やすことを足掛かりに、取り組みを進めています。

気候変動への取り組み

資源・エネルギーの効率的利用

エレコムグループは、省資源・省エネルギー化を推進し、CO₂排出削減や地球資源の保全に努めます。

○活動実績

●再生可能エネルギー導入の取り組み

エレコムグループでは、掲げたCO₂排出削減目標を達成するために、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。オフィスの大半はテナント入居であることから、自主的な再生可能エネルギーの切り替えはできません。テナント入居の事務所に関しては環境省が掲げる「リーディングテナント行動方針」に則り、ビルオーナーと地道な交渉をすることにより、再生可能エネルギーの導入を進めます。また自社物件に関しては、ロジテックINAソリューションズの伊那工場の様に、自家消費型の太陽光パネルの設置をはじめ、2023年度においては電力を再生可能エネルギーの電力メニューに変更するなど、優先的に取り組んでいます。

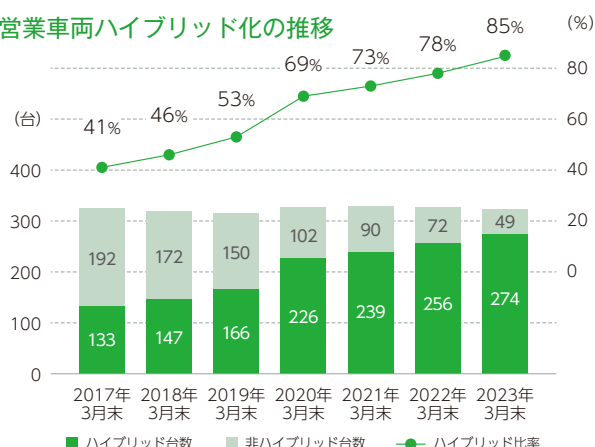
●省エネ活動（物流センター）

物流センターではDX化に伴い、作業効率が大幅にアップしています。その一方で施設規模も大きく、相応の電力も必要なことから、省エネに取り組んでいます。現在、施設内の照明のLED化や照明の人感センサー導入を進めており、兵庫物流センターでは照明のLED化と倉庫エリアの一部（約10,000坪）の人感センサー導入が完了し、その節電効果は18,000kWh/月におよびます。また運用面での省エネ活動として、神奈川物流センターでは2022年8月中旬から、未使用エリアの電源オフ活動を実施しており、前年比較で約12%の電気使用量を削減しています。また兵庫物流センターでは事務所の照明・エアコンの消し忘れ防止や有圧扇を定期的に停止。また、LEDセンサー機能の中で、人感センサーでのオンオフの他に、指定したグループごとの照明の点灯時、待機時の明るさ、点灯保持時間のスケジュール設定をすることにより、マテリアルハンドリングエリア、作業エリアの消費電力の抑制に努めています。

●営業車両のハイブリッド化

エレコムグループの強みである営業力を支えるために営業車は不可欠です。特に営業車両保有台数の多いエレコムでは2011年より、営業車両をハイブリッド車両へ順次入れ替えを進めてきました。2023年3月期では全体で18台の入れ替えが完了し、その割合は85%に達し、ガソリン利用の削減に貢献しています。

■営業車両ハイブリッド化の推移



自家消費型太陽光発電の導入

ロジテックINAソリューションズ（長野県伊那市）本社工場では、2021年12月より自家消費型の太陽光発電を導入し、環境に配慮した事業活動を推進しています。西に中央アルプス、東に南アルプスを望む自然豊かな南信州に位置する本社工場は、事務棟、製造棟、物流棟の3棟の社屋を緑溢れる敷地内に持ち、産業用コンピューターの製造販売を中心とした事業を展開しています。長野県は澄んだ空気と高い標高、日照時間の長さ、気温の低さなどから、日本国内で太陽光発電効率が最も高い都道府県のひとつとなっており、太陽光発電パネルを各棟の屋上に敷き詰めています。稼働する太陽光発電所は3棟それぞれ独立した電力管理により昼間の工場稼働の電力を生み出しています。そのパネル枚数は1,260枚、年間発電量は430,978kWhとなり、季節によって太陽が高く昇る昼の時間帯には工場の消費電力を全て供給できる程です。この太陽光発電による環境貢献度は石油削減量で97,831ℓ/年、CO₂削減効果194,156kg-CO₂/年、一次エネルギー量では4,206,346MJ/年が見込まれます。これからもモノづくりを通じて環境に優しい事業活動に取り組むを進めていきます。



太陽光パネルの設置
（ロジテックINAソリューションズ伊那工場）

製品による環境負荷の低減

エレコムグループでは低炭素志向のリスク低減および機会創出の取り組みとして2021年度より、製品・パッケージについて環境負荷の低減を目的とした「THINK ECOLOGY」製品への置き換えを進めています。該当製品について、WEBカタログ上の製品ページに「THINK ECOLOGY」の認定マークを表示し、お客様に環境へ配慮した製品であることを認識いただくことができます。これにより積極的に環境負荷の少ない製品を選択いただくことで、環境への負荷低減を進めています。

特に製品やパッケージに含まれる石油系プラスチックは廃棄時においてCO₂の排出や、海洋生物の生態系破壊をもたらすマイクロプラスチックの発生要因になります。エレコムグループは地球環境を守るため、プラスチック材料の削減、紙の使用量や廃棄物の削減に重きを置いた取り組みを行っています。

具体的な施策として、パッケージの小型化や内部構成パーツ数の削減、天然由来プラスチックやリサイクル紙材等の再生材利用へ置き換えることによる石油系プラスチック材料の使用量を削減、また製品に同梱している紙面マニュアルについても、WEBマニュアル化を進めており、パッケージに表示するQRコード*からWEBマニュアルへの誘導をすることで、紙の使用量と廃棄物の削減にも努めています。

2022年度における置き換えは2,134型番で実施され、累計割合は全型番の27%になります。また、この取り組みにより、削減されたプラスチックの総量は93トンにおよび、引き続き「THINK ECOLOGY」選定製品への置き換えを進めていきます。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

■「THINK ECOLOGY」認定規準

項目		基準	個別指定表記
自社環境認定基準	省エネルギー	①	省エネルギーに取り組み、社内基準製品よりも10%以上の省電力または長寿命設計の製品です。
	省資源	②	省資源に取り組み、社内基準製品と同等以上の体積でありながら、原料の重量を総計で10%以上削減した製品です。
	廃棄物削減	③	廃棄物削減に取り組み、製品に同梱する取扱説明書等をペーパーレス化した製品です。
	プラスチック量削減	④	環境保全に取り組み、製品本体において、社内基準製品と同等以上の体積でありながら、原料に占めるプラスチック重量の割合を20%以上削減した製品です。
		⑤	環境保全に取り組み、製品の包装容器におけるプラスチック重量を、社内基準製品より20%以上削減した製品です。
		⑥	環境保全に取り組み、製品の包装容器が紙・ダンボール・ポリ袋のみで構成されている製品です。
	リサイクル原料使用	⑦	環境保全に取り組み、製品本体の主たる構成部品や構成要素の原料に占めるリサイクル原料の割合が10%を超えている製品です。
		⑧	環境保全に取り組み、製品の包装容器において、原料に占めるリサイクル原料の割合が10%を超えている製品です。
	石油系プラスチック代替原料使用	⑨	環境保全に取り組み、製品本体の主たる構成部品や構成要素の原料に占める石油系プラスチック代替原料の割合が10%を超えている製品です。
		⑩	環境保全に取り組み、製品の包装容器において、原料に占める石油系プラスチック代替原料の割合が10%を超えている製品です。
	リサイクル・リユース推進	⑪	リサイクル・リユース促進に取り組み、製品本体の主たる構成部品や構成要素が廃棄後にリサイクル・リユースされていることを証明できる製品です。

エレコムグループでは、従来よりも環境負荷が少ない製品であることを示すシンボルとして、エレコム独自で定めた基準をクリアした製品には「THINK ECOLOGY」マークを表示しています。



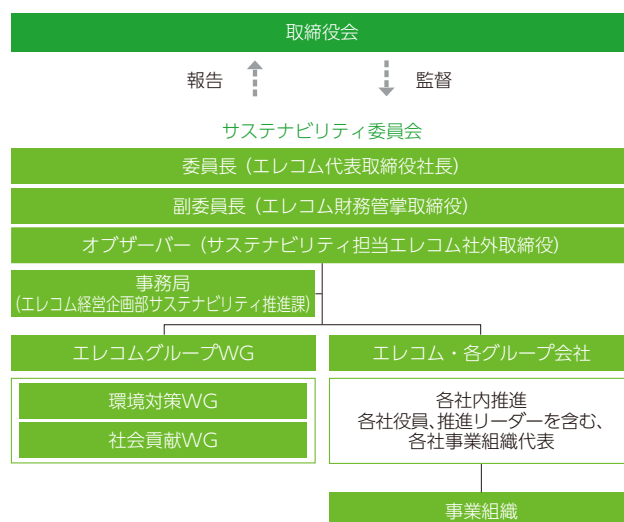
TCFDに基づいた情報開示

エレコムグループは2022年4月に、気候変動に起因する金融市場の不安定化リスクの低減を目的としたTCFD提言[※]への賛同を表明しました。気候変動がエレコムグループの持続的成長に大きな影響を及ぼす重要課題のひとつであるとの認識のもと、提言に基づいた枠組みで取り組んでいます。気候変動が事業に与えるリスク・機会を分析し、経営戦略やリスクマネジメントに反映することにより、脱炭素社会とともに持続的成長を目指しています。

※TCFDは金融システムの安定化をはかる国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立されたタスクフォース。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会が財務上に与える影響を把握・開示することにより、脱炭素社会への移行を推進することによる金融市場の安定化を提言している。

ガバナンス

エレコムグループは、「クレド」および「行動指針」を基盤として、よりよい地球環境の実現への持続的貢献を目指しています。気候変動関連を含めたサステナビリティ課題に対処するため、2021年にサステナビリティ委員会を立ち上げ、代表取締役社長が委員長を務め、気候変動リスクを監督しています。サステナビリティ委員会は毎月開催され、気候変動をはじめ、さまざまな要因による持続的な事業活動を阻害するリスクの洗い出し、またそこから生まれる新たなビジネス機会の提言、マテリアリティやKPIなどの重要事項の決定やその進捗確認、対策を立案しています。取締役会は半期に1回もしくは随時に、サステナビリティ委員会から気候変動を含むサステナビリティ活動に関する報告を受け、活動を監視・監督しています。



2023年4月1日現在

戦略

エレコムグループは製造設備を持たないため、自社におけるCO₂排出は限定的です。その一方で、製造委託先や輸送時の排出が大きくなる傾向があり、気候変動関連課題がグループの中長期的な事業リスク・機会に与える影響は決して少なくないと認識しています。「環境方針」のもと気候変動関連課題への取り組みを進める中、2022年に公表されたIPCC第6次報告書、またIEAネットゼロシナリオをもとに改めて2022年にシナリオ分析を実施し、重要リスク・機会を特定し、その対応策について検討しました。

IEAネットゼロシナリオに基づいた2050年までのロードマップでは、ネガティブエミッション技術に頼ることのない、省エネ・行動変容・再エネ・水素中心の脱炭素化を描写しています。また、再エネやEV車への移行など2050年までの長期転換を踏まえた2030年までの行動強化の必要性や、脱炭素技術の市場拡大に伴うクリティカルミネラル消費量増大への懸念を示しています。また、IPCC第6次報告書では、COP26以前に発表された現行のNDCs[※]では21世紀中に温暖化が1.5℃を超える可能性が高いと見込んでいます。一次的に1.5℃の目標をオーバーシュートすることは、1.5℃以下に留まる場合と比較して、人間や自然のシステムが深刻なリスクに追加的に直面することを示しており、2030年までの各国での野心的な削減が必要とされています。

このような報告のもと、再度シナリオを設定し、エレコムグループのリスクや機会について改めて定義しました。

【2℃以下および1.5℃以下シナリオ】

- ・炭素税や国境炭素調整税の導入など法規制や脱炭素施策の施行が、これまでの想定よりも厳しく、かつ前倒しで進行する。
- ・脱炭素化への行動強化のもと、社会や顧客における製品やサービスに対する低炭素化指向が一層高まる。
- ・過去のNDCsの甘さから一次的に目標をオーバーシュートすることによる、台風や集中豪雨などの自然災害の増加がより顕著にみられる。

【4℃シナリオ】

- ・戦争や紛争に伴い、気候変動対策への合意形成の停滞やNDCsの達成が遅れ、気温上昇が想定通りに抑えられない。
- ・合意形成の停滞やNDCsの達成の遅れにより、エネルギー価格の上昇がみられる。
- ・結果として台風や集中豪雨などの自然災害が広域で多発し、慢性的な気温上昇に伴い熱中症や蚊媒介感染症がより広範囲で多発している。

※NDCs：国が決定する貢献。パリ協定批准国が、それぞれに提出した温室効果ガスの排出削減目標。

エレコムグループの強みは、市場の需要やトレンドに対して迅速に対応する製品開発力と調達能力、またその製品をタイムリーにお客様のもとに届ける営業機動力と物流能力を持った強固なサプライチェーンだといえます。シナリオ分析の結果、気候変動ならびにそれに対する規制強化対応は、永年培ったこれらの強みを損なう可能性があることがわかりました。一方、気候変動に対して積極的に緩和・適応することは、お客様の脱炭素化を支援する製品やソリューションの提供や、グループのコスト削減の機会を生み出すこともわかりました。

■ シナリオの世界観

	2℃以下シナリオの世界観	4℃シナリオの世界観
調達活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤーに対してカーボンプライシングが導入されることにより、調達コストが増加 ・ プラスチック使用規制による原価高騰 ・ 自然災害により工場の一部が操業停止となり入荷が滞る ・ GHG排出量規制に伴うサプライヤー管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洪水など自然災害が頻発することにより、長期間にわたり、工場から製品の供給が停止する ・ 各国のGHG排出量削減が進まない
製品開発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品やパッケージに対して脱プラやリサイクルなどの環境配慮施策がより強化される ・ 配送の効率化に伴う、製品やパッケージの小型化および統一化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の環境対応は異なるものの、先進国での環境配慮製品の需要は増加 ・ 災害増加により防災関連製品の需要が高まる
営業・オフィス活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 猛暑日の増加により就業形態の見直しが必要になる ・ 気温上昇により空調コストが増加する ・ 急激な電化により電力不足が発生し、電力利用制限に伴う就業規制が必要になる ・ 再生可能エネルギーへの投資負担に伴う電力価格の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害の増加に伴い、営業所の機能が停止する ・ 異常気象の慢性化により、従業員の健康被害の増加や労働環境が悪化し、オフィスの設備や就業形態の見直しが必要になる ・ 異常気象に対応するための設備投資コストが増加する
物流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運送業者の新省エネ法対応による設備投資増加に伴い、配送コストが増加 ・ GHG排出量規制に伴う、梱包や配送方法の見直しが必要になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害により倉庫設備や運搬車両の被害が増加する ・ 自然災害の増加により配送遅延が頻発する
ステークホルダーの動き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規制強化に伴い、顧客の製品に対する環境志向がより高まりプラスチックを使用した製品の需要が減少 ・ 環境未対応企業は投資や就職先、製品購入先から排除される 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異常気象の慢性化に伴う消費者の行動変容により、これまでの市場が縮小もしくはなくなる ・ 販売先が被災し、機会損失が増加する

採用シナリオ：SSP1-2.6（2℃以下シナリオ）、SSP1-1.9（1.5℃以下シナリオ）、IPCC/RCP8.5（4℃シナリオ）、IPCC/RCP2.6（2℃以下シナリオ）

■ リスクと機会

種類			分析結果	発生時期	影響度	リスク・機会への対応
リスク	移行リスク	政策／法規制	カーボンプライシング導入に伴うコスト増加	中期	大	再エネ切替や省エネによるCO ₂ 排出量の削減
			再生可能エネルギーへの投資負担に伴う電力価格の上昇	短中期		電力需要が大きい施設の節電推進、業務改善・効率化
			運送業者の新省エネ法対応による配送コストの増加	短中期		パッケージの小型化、配送方法の効率化
			サプライチェーン全体のGHG排出量把握、削減規制の強化	中期		LCAを意識した製品開発体制の見直し
		市場	環境未対応製品の売上減少	中期	大	製品の脱プラ、バイオプラ等への切替
			既存市場の縮小	中長期		市場動向のマーケティング強化・製品のフェーズフリー化
		評判	環境配慮の対応遅れに伴う信頼低下	中期	中	「THINK ECOLOGY」製品のラインナップ拡大
			投資家による投資引き上げ			CO ₂ 排出削減の長期目標設定と取り組み状況の開示
		技術	製品における環境配慮型の技術導入や資材への対応	中期	中	石油系プラスチックの使用削減
	物理的リスク	急性	気象災害の激甚化に伴う、サプライチェーンの寸断により製品調達や配送遅延が発生	短中期	大	BCP見直し・強化、サプライヤーや物流センターの複数化
		慢性	職場環境悪化に伴う設備投資コストの増加 異常気象に伴う労働環境悪化により、各営業拠点や物流センターの稼働率が低下	中長期	大	働き方改革・就業体制の見直し 作業改善による生産性向上、機械化による労働環境改善
機会	エネルギー／資源の効率化		物流効率化に伴うコスト削減	中長期	中	配送業者との連携、他の荷主との共同配送、得意先への出荷条件見直しによる物流ネットワークの最適化
			資材統一によるコスト削減			リサイクル材やバイオプラの利用拡大
	製品／サービス／市場		環境志向や行動変容に対応した製品開発による売上拡大	中長期	中	「THINK ECOLOGY」製品の売上拡大
			低炭素化志向ポリシーへの共感による事業機会の拡大			GHG排出量削減目標と取り組みの推進
			環境負荷低減に貢献する新事業の創出			フェーズフリー製品の拡大
	レジリエンス		サプライチェーンの強靱化による機会損失の低減	中長期	中	サプライヤーや配送業者との連携強化、BCP見直し・強化 機械化による物流センター稼働の安定化
			環境負荷が低い新技術や新素材の一般化			環境配慮製品やサービスの開発、販売増加

※短期（2022-2024）、中期（2025-2030）、長期（2031-2050）

リスクに基づいた財務影響

エレクトロニクスグループにおけるScope 1・2に該当するCO₂排出量の70%以上は電気の使用によるもので、グループにおけるCO₂削減の取り組みは、再生可能エネルギーの調達が重要と考えています。このような状況のもと、財務に与える影響については炭素税の導入と再生可能エネルギーに由来する電気料金の変動が2030年に向けた指標のひとつであると考え、その影響を定量的に試算しました。なお、製造委託先国の炭素税は、調達コストにも少なからず影響すると予想されますが、この試算には含めていません。

■ 移行が予定通り進んだ場合とそうで無い場合の2つのケースについて、財務への影響を定量的に試算（2030年時点）

指標	単価	移行が予定通り進んだ場合	移行が予定通り進まない場合
炭素税	炭素税価格推移：289円→16,900円	1,930万円	3,860万円
再生エネ由来の電気料金	電気料金単価増：1.5円/kWh	334万円	0万円

※炭素税価格:130ドル/t-CO₂（「IEA World Energy Outlook 2021」を参照）、1ドル:130円換算

【前提条件】

- ・国内グループ会社Scope1・2
- ・2030年時点のScope1・2CO₂排出削減量（2020年度：2,770 t-CO₂対比）の変動 50%～0%
- ・2030年時点の再生エネ由来電力の使用比率（2020年度：4,458,000 kWh）の変動 50%～0%
- ・購入電力の排出量は、電力排出係数の変動を考慮
2020年電事連電力排出係数：0.441kg-CO₂/kWh
2030年電事連電力排出係数目標：0.37kg-CO₂/kWh
- ・炭素税は2020年から2030年の変動（予想）を考慮
2020年の炭素税：289円/t-CO₂
2030年の炭素税予想：16,900円/t-CO₂

気候変動リスク管理

気候変動に伴うリスクには政策や規制の強化に伴う事業活動の制限やコストの増加、ステークホルダーの意識の変化、技術の進展などに起因するものと、気象災害の激甚化や気温上昇などにみられる異常気象の慢性化など気候変動に起因するものが考えられます。エレクトロニクスグループは気候変動に伴うさまざまなリスク要因について部門を横断し、収集しています。サステナビリティ委員会の環境対策WGが関連部門と議論のうえ、重要な気候変動関連リスクを特定します。特定したリスクは、それぞれの影響度を大・中・小の3段階で評価し、それらが現れる時期を短期・中期・長期の視点で分析したうえで、取り組み方針や対応策を検討します。取締役会は、半期に1回もしくは随時、サステナビリティ委員会より、気候変動リスクを含むサステナビリティに関する課題提示や報告を受け、特に重要度の高いものについては取締役会で議論され、グループ全体の経営リスクの1つとして執行状況を監督しています。

指標・目標

エレクトロニクスグループは、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃以下に抑える目標の達成に向け、管理指標として2023年3月期に中長期的なCO₂排出量削減目標を設定しました。

- 2030年度にCO₂排出量（Scope1+Scope2）を2020年度対比50%削減する。
- サプライチェーンでのCO₂削減に取り組むとともに事業活動を通じて、世界が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

エレクトロニクスグループは事業活動における温室効果ガス削減に向け、オフィスビルにおける再生可能エネルギーの導入や環境負荷の低減につながる「THINK ECOLOGY」認定商品を増やすことを足掛かりに、取り組みを進めています。また、エレクトロニクスグループは自社の製造設備を持たないビジネスモデルであるため、製造委託先や輸送により排出されるCO₂のサプライチェーン全体に占める割合は大きいと認識しています。今後、サプライヤーや配送業者と協力体制を構築し、活動ごとの正確なCO₂排出状況の把握、排出量の削減、そしてその進捗管理により、カーボンニュートラルの実現に取り組めます。

エレクトロニクスグループの電気・ガス・ガソリンの消費量ならびにCO₂排出量

■ エネルギー消費量

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
電力消費量（MWh）	4,458	4,793	5,106
ガソリン消費量（kL）	302	319	293
ガス消費量（千m ³ ）	38	29	30

■ CO₂排出量と排出原単位

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
Scope1（t-CO ₂ ）	786	805	748
Scope2（t-CO ₂ ）	1,984	2,045	2,153
Scope1・2計（t-CO ₂ ）	2,770	2,850	2,901
排出原単位（t-CO ₂ /売上）	1.00	1.04	1.08

エネルギーの使用量は昨年度より増加傾向にあります。今年度においてはテレワークの導入や省エネ活動などにより、電力やガソリンの使用量が減少した事業拠点があった一方で、兵庫物流センターや横浜技術センターでは、移転による延床面積の増加および新たな機材や機器の導入に伴い、総じてエネルギー使用量の増加をもたらしました。結果、CO₂排出量は前年度に対し50.78CO₂/t 増加し、2030年目標に対しての進捗は▲9.5%になりました。事業活動の効率化がエネルギー使用量の増加を招かないよう検証を行い、削減に取り組めます。

廃棄物の管理

循環型社会への取り組み

エレコムグループは、メーカーとして作りだした製品の廃棄までを見据えて事業活動を行い、3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動の取り組みを通して、廃棄物の削減と再資源化を推進しています。エレコムでは、2023年3月期より、製品のみならず物流資材の廃棄物についても、製造・物流で理解を改めました。3Rの推進は、省資源化やCO₂排出削減のみならず、業務効率化やコスト削減につながる認識を改めて持ち、今後も積極的に取り組んでいきます。

● リデュース

- ・プラスチックパッケージから紙パッケージ等再生可能なパッケージに変更し、不燃ゴミ削減を推進
- ・2023年3月期より、より適正な供給を行い返品・廃棄削減につなげるために、製造・販売が一体となりサプライチェーン管理再構築
- ・2023年3月期より、製造・物流で協力し、仕入時の梱包材削減につながる取り組み

● リユース

- ・アウトレット品専用ダイレクトショップの運営
(パッケージ不良等で販売できない製品を未開封であることを検品したうえで、安価に提供)。
- ・使用済みインクカートリッジを回収し、製造会社での再利用に寄与（2023年3月期208万個回収）。

● リサイクル

- ・廃棄物の適正処理およびマテリアルリサイクルの活用
- ・使用済みパソコンやリチウムバッテリーの無償回収と再資源化
https://www.logitec.co.jp/inas/company/kankyo/recycle_report/index.html

■ 事業所の廃棄物排出状況

◎ エレコム

2023年3月期より、物流倉庫での物流資材廃棄を追加しました。増加傾向にある廃棄物削減に取り組んでいきます。

廃棄物 (t)	2022年3月期		2023年3月期	
マテリアルリサイクル	92.19	39%	64.75	4%
マテリアルリサイクル (物流資材分)	—	—	1,162.91	75%
廃棄	89.37	38%	265.33	17%
廃棄 (RPF処理*1)	—	—	15.07	1%
アウトレット販売	54.56	23%	39.81	3%
合計	236.12	100%	1,547.87	100%

※1 マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料へのリサイクル処理

■ 生産拠点の廃棄物排出状況

◎ ロジテックINAソリューションズ 伊那工場

廃棄物 (t)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
複合屑 (廃プラ・金属)	140.76	83.00	11.02
蛍光管	14.15	0.00	0.00
木パレット	7.65	10.62	12.32
発泡スチロール	7.63	8.60	14.60
廃プラスチック	6.78	36.63	5.67
廃乾電池	0.12	0.00	0.00
有害廃棄物	0.00	0.00	0.00

◎ DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.

廃棄物 (t)	2020年	2021年	2022年
はんだ屑	0.047	0.040	0.272
蛍光管	0.0	0.004	0.018
プリント基板	0.0	0.0	0.002
梱包材	11.08	8.90	5.016

※フィリピンでは、はんだ屑、蛍光管、プリント基板が有害廃棄物に該当。

化学物質の管理

化学物質の管理

国内エレコムグループは、地域社会へのリスク最小化を常に考えており、事故などが万一発生した場合には迅速に対応できるように体制を整えています。また、国内エレコムグループの地域社会に対する安全性の取り組みについてステークホルダーの皆様にご理解いただくために、今後も自主的に化学物質の取り扱い、ならびに管理状況について情報公開に努めます。

国内エレコムグループ生産拠点 化学物質の管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律におけるPRTR制度では、指定事業者は、対象化学物質を排出・移動した際にその量を把握し、国に届け出る義務があります。ロジテックINAソリューションズ本社工場では、この指定量には満たないものの対象物質として、梱包用ウレタンフォームの原材料に用いる4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネートを取り扱っており、使用量の管理、ならびに安全教育を受けた者のみに使用を制限し、防護具の着用や換気装置の使用を徹底する等、適正に管理しています。このような管理のもと、2023年3月期においても、環境法規制違反や著しい環境影響を及ぼす化学物質等の重大な漏出事故はありませんでした。

また、同工場ではあわせて製造工程における化学物質の使用削減に取り組んでおり、地域社会のリスク低減および環境配慮のもと、4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネートの使用量の削減や置き換えを進めておりましたが、2022年に代替資材を採用することにより、その使用を取りやめました。

生物多様性への取り組み

自然林の再生

従来の自然林再生事業推進を目的とした「ELECOM FOREST」の植樹活動に加え、活動をさらに強化すべく、熊野市丸山千枚田の保全活動を支援しています。2020年9月に三重県熊野市と「熊野市丸山千枚田を活用した地域振興および保全等に関する連携協定」を締結し、綿密な連携と協力のもと、お互いの資源を有効活用することで、丸山千枚田の復田、維持保全や景観整備、エレコムグループの社員と熊野市民の都市農村交流による地域振興を行っています。

丸山千枚田の特徴

日本の棚田百選に選ばれた「丸山千枚田」は、1,340枚の規模を誇る日本最大級の棚田であり、その景観は日本一と称されています。約400年前には2,240枚の田畑があったと記録が残されていますが、平成初期には後継者不足等により530枚まで減少していました。その後、地元住民の協力により復田作業が行われ、現在は1,340枚の規模が維持保存されています。また、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟から、100年後に残すべき先人の遺産という趣旨にもとづき「プロジェクト未来遺産」として、その保全活動が登録されています。

千枚田保全の取り組み

「棚田を残したい」、地域住民の想いから行政の支援も相まって、1993年から棚田の復元が開始されました。1994年には全国初の「千枚田条例」が制定され、宿泊施設の完備や棚田オーナー制度を開始以降、1953年に消滅した農耕行事「虫おくり」の復活や伝統技法を引き継ぎ「なめらかどぶろく」を製造するなど、地域振興が行われています。エレコムと熊野市が力を合わせることで、将来にむけて「水源確保の森林環境整備」「水車の復活などの景観整備」「エレコムグループの社員と熊野市民との交流促進」を進めています。

水に関するリスク

エレコムグループの事業拠点は事務所・物流センター・工場に分類されます。工場はグループ会社のロジテックINAソリューションズの伊那工場およびDX ANTENNA PHILIPPINES, INC.の二か所で、双方とも組立工程のみ、つまり工程における水の使用がなく、グループ全体の水使用は生活用水のみとなります。一方で各拠点における水に関するリスクの把握は重要であり、エレコムグループのバリューチェーンにおける影響度やリスク管理において、物流センターと工場については特に重要性が高いことから、世界資源研究所の水リスク評価ツール（WRI AQUEDUCT）を用いて評価しました。

	総合的な水リスク	水ストレス	河川洪水リスク	沿岸洪水リスク	主な流域・沿岸	取水量 (2022年度) m ³	グループに 占める取水 割合
DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	高	低-中	中-高	中-高	ラグナデベイ	525	8.2%
ロジテックINAソリューションズ伊那工場	低-中	中-高	低-中	中-高	天竜川・豊川	718	
エレコム兵庫物流センター	低-中	低-中	低-中	中-高	淀川	1,398	
エレコム神奈川物流センター	低-中	中-高	低-中	中-高	相模川	1,218	

水リスク：水ストレス・枯渇・経年変動・季節変動・地下水位の低下・河川洪水・沿岸洪水・干ばつ・未処理の接続廃水・沿岸の富栄養化の可能性・飲料水の不足・不衛生・国別ESGリスクの指標を用いてリスクを測定しています。

水ストレス：総取水量と供給量に対する比率でストレス度合いを測定しています。

河川洪水リスク：洪水防御基準を考慮したうえで、河川洪水の影響を受けると予測される人口の割合を測定し、河川の氾濫による浸水、洪水地域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。

沿岸洪水リスク：洪水防御基準を考慮したうえで、沿岸洪水の影響を受けると予想される人口の割合を測定し、高潮による浸水、洪水区域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。

エレコムグループは、さまざまなステークホルダーの皆様を支えられています。お客様や株主の皆様だけでなく、社員・サプライヤー・地域社会とのコミュニケーションを大切にして、いただいた要請や期待にお応えすることで、継続的に成長・発展していきたいと考えています。

人権

エレコムグループは、労働・人権に関する基本方針を掲げ、全社員および役員が一丸となって国連グローバル・コンパクト（2022年1月賛同）ならびに人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、人権が尊重される社会の実現に努めます。この方針は、日本語だけでなく各国語に翻訳し、エレコムグループの全社員に展開しています。

基本理念

エレコムグループは、人権および労働基準における国際規範・法令を遵守し、人権が尊重される社会の実現に取り組み、以下の活動を実践します。

労働・人権に関する基本方針

- 1 エレコムグループは、企業活動のあらゆる場面において、人権や労働に関する各国法に加えて、国際的に宣言されている人権規範を支持し、尊重します。
- 2 エレコムグループは、1人ひとりの人権を尊重し、人種、国籍、民族、信条、宗教、学歴、社会的身分、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無などに関する一切の差別を行いません。
- 3 エレコムグループは、各国法、国際規範、労働慣行を踏まえ、労働者と雇用者の結社の自由権および団体交渉権を尊重し、健全な労使関係の構築に努めます。
- 4 エレコムグループは、あらゆる形態の児童労働、強制労働および強制的労働を行いません。
- 5 エレコムグループは、地位や性別などを背景に相手の尊厳を傷つけ不快感を与えるハラスメントを行いません。
- 6 エレコムグループは、公正な取引を通して、企業倫理に関する各国法および国際規範を尊重し、継続的改善を図ります。

人権問題に関する社員教育

エレコムグループはハラスメントに関する諸規則を策定し、職場におけるさまざまなハラスメントを防止するための措置を定めて、全ての社員がその能力を十分に発揮できる健全な職場環境の実現を目指しています。

部門横断階層別研修などで、ハラスメント防止に向けた研修を実施し、社員の意識向上にも取り組んでいます。

公正な評価・処遇

エレコムグループは、年齢・社歴に関わらず成果を挙げた社員を評価し、その結果を処遇に反映することで社員のやる気や働きがいの維持・向上に努めています。

会社の経営戦略や所属組織の方針に基づいた目標の達成度等を昇給・昇格・賞与などの処遇に反映するとともに、評価結果をフィードバックするなど、相互理解のための対話を重視しています。また、近年の社会情勢に鑑み、2023年3月期にはインフレ手当を導入し、2024年3月期には賃金の改定を検討するなど、社員が働きがいを持つことのできる賃金水準の維持に努めています。

賃金の管理

エレコムグループは、労働の対価として支払う賃金等について、年齢や性別などによる差別は行わないほか、労働時間や残業時間が正しく賃金に反映されているかなどを、労務部門に加えて内部監査でも法令遵守状況を確認し、継続的に管理しています。

ハラスメント相談窓口

エレコムグループでは、全ての社員がハラスメントや人権侵害に関して相談できる窓口を社内外に設け、ハラスメント行為などに遭遇した社員が相談しやすい環境を作っています。通報者に不利益が生じないように、公益通報者保護規則を定め、通報者の保護および秘密保持に留意して運用しています。

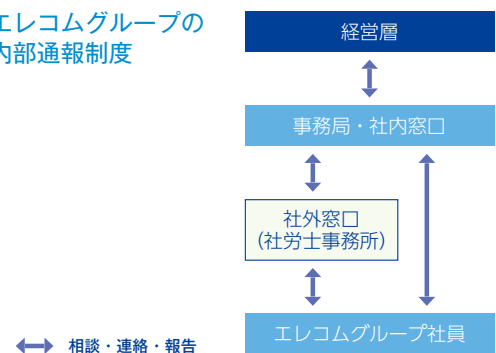
2023年3月期 通報実績 11件

労働組合との関係

エレコムグループには、エレコム労働組合（1998年9月結成、組合員数：577名）、DXアンテナ労働組合（1959年12月結成、組合員数：298名）の2つの労働組合があります。（組合員数は2023年3月末時点）

エレコムおよびグループ会社は、それぞれに労働組合との健全な労使関係の維持・向上に向けて、定期的に労使協議会を開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めており、業務内容の確認や長時間労働の原因、具体的な改善策などの報告を受け、労働組合と情報共有するサイクルを回して長時間労働の抑制・削減につなげています。

■ エレコムグループの内部通報制度



担当役員インタビュー

エレコム株式会社 取締役 常務執行役員 サステナビリティ委員会副委員長 田中 昌樹

急激に変化し続ける社会環境・市場の中で、AIやIoTなど世の中にはさまざまなイノベーションが登場し、普及・浸透してきました。しかし、このような革新的なテクノロジーは、すべての人がすぐ活用できるかというそうではなく、テクノロジーと人々との間に生まれるギャップは、大きな社会課題のひとつと考えられます。エレコムグループは、このギャップを埋める「かけ橋」となる製品・サービスを提供することで、この課題を解決してまいりました。

昨今、国際社会では、環境や社会性の観点から投資対象を選ぶ社会的責任投資への関心が高まっております。その中で、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう、2022年度よりサステナビリティ推進課という組織を発足いたしました。この部署を中心に社内一丸となり、マテリアリティの解決に向けて取り組みを行っております。特に、人的資本やガバナンスに関しては、投資家様との対話内でも話題に挙がることもあり、注力すべき点と認識しております。今後、制度や体制を充実させていくことによって、強化を図っていきたいと考えております。

今後もステークホルダーの皆様との対話にとどまらず、第三者の皆様による客観的なご意見も真摯に受け止め、クレドが謳う「エレコムグループは成長し続ける」を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。



人財育成

エレコムグループは、イノベーションを創出し、個人の成長とともに会社の成長をうみだす企業を目指しています。そのためには社員一人ひとりが、自らの成長を感じ、視野の広がりや心の豊かさを得ること、働き続けられる環境とその仕組み作りが必要です。多様な人材が働きやすくチャレンジができる環境、および職務に応じた教育機会により知識とアイデアを蓄積できる環境を構築し、人財・組織の育成に努めます。

基本的な考え方

エレコムグループは、人財育成を「計画的な人財育成」「能力開発（支援）」「キャリア開発」という3つの領域で捉え、それぞれに「研修制度」「職場での指導（OJT）」「計画的なキャリアパス」「人事諸制度の整備」の視点を持って、包括的な人財育成を推進しています。

● 計画的な人財育成

部門横断的な階層別研修と、各部門・グループ会社での事業・業務実態に応じた専門研修を組み合わせることで、汎用的ビジネススキルと専門知識・スキルがバランスよく向上するよう取り組んでいます。

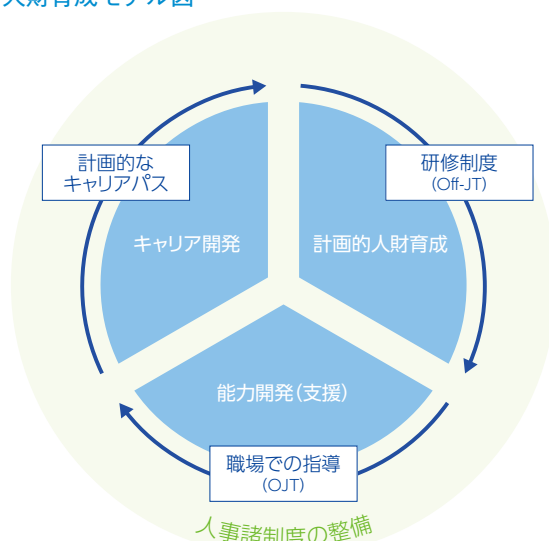
● 能力開発（支援）

教育研修の内容や実施タイミングを踏まえて、同研修を修了したメンターや上司が職場でOJTを実施しています。成果にこだわった実践的指導を行うことで、各業務に直結した能力開発を支援しています。

● キャリア開発

Off-JTとOJTの組み合わせによる能力開発と、各業務における成果を見極めながら、育成・登用・配置転換を柔軟に行っています。社員本人の自己実現願望を踏まえ、計画的なキャリア開発を支援するための人事諸制度を整備していきます。

■ 人財育成モデル図



研修制度

エレコムグループは、社員それぞれの成長ステージに応じた役割の認識や社員のスキル開発を推進することを目的に、各種研修を計画しています。2023年3月期より入社から5年目までの社員に対する研修、営業・開発部門の能力開発研修に加え、管理職層に対する研修についても拡充し、イノベーションの創出に貢献する人財育成、経営幹部人材の育成等を目指して、社員一人ひとりの成長を支援しています。

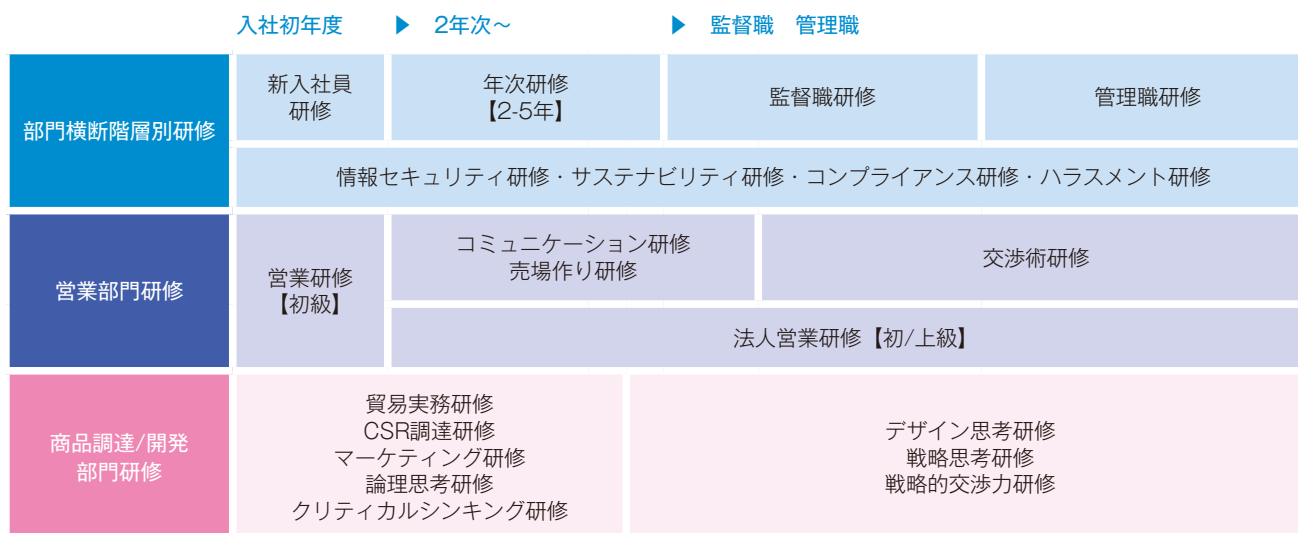
2022年3月期にはeラーニングの環境が整い、情報セキュリティ教育などに活用をすすめています。また、今後は資格取得の支援制度なども導入し、社員の自発的な成長意欲にも応えられるよう、教育機会の増加を図っていきます。

研修環境の充実

2023年3月期に湘南研修所を開設し、研修環境の充実を図っています。

同施設は、収容人員100名を超えるセミナー室など、大小20以上の研修ルームをもち、加えて100室以上の宿泊室や食事のとれるカフェテリア、交流ラウンジなども備えた、研修に特化した大型施設です。この施設により、長期間の合宿型研修が可能となり、業務から離れて効率的かつ集中した研修を実施して、チームビルディングを構築していきます。





※エレコムの研修体系を例示。

社員の自発的な学習・成長意欲に応えるための支援

エレコムグループは、「個人の成長とともに会社の成長をうみだす」をクレドとして掲げており、社員一人ひとりの自己成長が会社の礎になると考え、業務で直接的に使用するスキル・技能の習得など専門性を高めていくための学びを中心に推奨、支援しています。

DXアンテナでは公的資格に対して手当の支給制度があり、職種を問わず自発的なキャリアアップ希望に対してボトルネックとなる費用面を会社として支援しています。

今後も引き続き、社員の自己成長意欲に応えられる制度の設計を行っていきます。

ダイバーシティとインクルージョンの尊重

エレコムグループは、国籍、人種、思想、文化、言語、性別、年齢に加え、個々人の価値観や視点の違いを財産だと考えています。多様な人財が互いにのびのびとアイデアを出すことで起こる人間同士の化学反応は、イノベーションの創出へとつながります。従来のエレコムグループは、旧態依然の企業風土が根強く残っていました。このことに目を向けることができたいまを改革の時と捉え、グループ全体で企業風土の改革も含め、多様な社員が能力を最大限に発揮できる働きがいのある職場作りを推進しています。

障がいのある方の雇用状況

エレコムグループでは、37名の障がいのある方が勤務しています（国内のみ、2023年3月末現在）。障がいのある方を含む全社員がともに影響を与えながら成長したいと考え、障がいのある方の雇用促進ならびに働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

多国籍社員の採用

エレコムグループは、アジアを中心にグローバルな供給網、販売網を構築しています。その事業展開のためにも、多様な文化背景を持つ社員の活躍が不可欠だと考え、多国籍の社員の雇用およびサポートを推進しています。2023年3月末現在79名の方が活躍しています。

女性活躍推進の取り組み

エレコムグループは、企業の成長のためには女性の視点、活躍が不可欠であると認識し、2028年3月期をターゲットとして、女性管理職比率10%、女性監督職比率20%の目標*を掲げ、女性が活躍できる環境整備に努めています。

ダイバーシティ推進に対する風土醸成に加えて、最長で子が3歳になるまで育児休業が可能な他、時短勤務制度、所定時間外労働の免除、テレワーク制度、勤務時間の柔軟化等の育児支援策を講じるなど、ライフイベントへの支援を含む働き方改革を推進しています。今後、就労する女性を含む誰もが、制度を活用できるような環境作りに取り組んでいきます。

※ 目標数字は、エレコム単体目標。監督職とは、当社リーダー・営業課長職位。

多様な働き方の支援

エレコムグループは、多様な価値観を持つ社員が融合していく「多様な個を活かす働き方の実現」を通して、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、働き方改革を進めています。2023年3月期には、ドレスコードフリーの推進、大阪本社のスマートオフィス化、コロナ禍に限定しないテレワーク制度の整備やシフト勤務の柔軟化による従前の勤務形態および制度の改革を実施しました。量から成果への意識改革、育児・介護・病気等への支援、加えて副業の一部解禁などの施策を実施し、社員のワークライフバランスの実現をサポートしています。また、エレコムグループは、この社会課題に対して、時間や場所にとらわれないワークスタイルをかなえるさまざまな製品・技術の提供も行っています。

育児・介護支援制度

エレコムグループは、仕事と育児・介護の両立を社員が実現するための制度整備を進めています。

育児・介護それぞれにおいて時短勤務制度を設けているほか、2023年3月期にはテレワーク制度や柔軟な勤務体制を整えスムーズな復職を支援する体制づくりなど、社員個々の多様なニーズに応える取り組みを行っています。

■ 主な育児支援制度

制度	エレコムグループ	法定
妊娠中の短時間勤務制度	「母性健康管理指導事項連絡カード」に基づき 時間短縮勤務を1日2時間まで	—
育児休業制度	満1歳まで (要件を満たせば3歳の年度末まで)	原則、満1歳まで (一定の要件を満たす場合は2歳まで)
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に1日（特別有給休暇）	—
育児短時間勤務制度	小学校入学まで (要件を満たせば小学校卒業まで)	3歳まで 努力義務：小学校の始期
子の看護休暇制度	子が1人の場合：12日間 子が2人以上の場合：24日間 無給 小学校の始期まで	子が1人の場合：5日間 子が2人以上の場合：10日間 有給でも無給でも可 小学校就学始期に達するまで

■ 主な介護支援制度

制度	エレコムグループ	法定
介護休業制度	通算93日 無給	通算93日
介護短時間勤務制度	利用開始日から3年間 1日につき2時間まで時間短縮可能	利用開始日から3年間
介護休暇制度	対象家族が1人の場合：12日間 対象家族が2人以上の場合：24日間 無給	対象家族が1人の場合：5日間 対象家族が2人以上の場合：10日間 有給でも無給でも可

ジョブローテーション調査・社内公募制度

エレコムグループでは、会社主導の人財配置に加えて、社員自らの意思によるキャリア開発を支援する手段として、“異動希望調査”を定期的の実施しています。社員個人の希望や適性、家庭の事情と組織ごとの人員の過不足を考慮しながら、部署の新設や

異動の活性化に寄与するとともに、社員のモチベーション向上につながっています。定期以外にも、人財ニーズや部署新設の必要に応じて、社内公募制度を設けています。これらにより、2023年3月期には10名が希望部署へ異動し活躍しています。

表彰制度

エレコムグループは、クレド・行動指針の実践を体現する好事例を共有し、企業文化として高めていくために、表彰制度を設けています。業務改善・業績功労など業務に関することはもちろん、企業ブランド価値の向上につながるデザイン賞の受賞についても表彰しています。

2023年3月期は、特に貢献度が大きかった案件が「会長賞」1件、「社長賞」1件を受賞したほか、業務改善賞1件、業績功労賞4件を表彰しました。また、グッドデザイン賞で13シリーズ、iFデザイン賞で9シリーズの製品が受賞し、それぞれの製品開発に貢献した合計35名を表彰し、企業の持続的成長を後押しする貢献を讃えています。

社員の安全と健康

エレコムグループでは、事業活動に関わるすべての社員の安全と健康の確保は、事業継続の優先事項と捉え、安全衛生管理を強化するために「労働安全衛生方針」を策定して、全グループ社員に周知しています。社員が心身ともに安全で健やかに働ける職場環境はもとより、イノベティブなアイデアを創出する空間づくりにも努めています。また、マテリアリティにも掲げる社員のワークライフバランスは、社員の健康を守り活力を生み出すだけでなく、心の豊かさや視野の広がりにつながる重要なものと考え取り組んでいます。

基本理念

エレコムグループは、事業を継続・発展させるうえで、事業活動に関わるすべての人々の安全と健康の確保を経営の最優先事項と位置づけ、以下の活動を実践します。

労働安全衛生方針

- エレコムグループは、安全で快適な職場環境の整備、心身の健康づくりに努めます。
- エレコムグループは、業務上の安全衛生に関する適用法令、地域社会、公的機関およびお客様の要求事項を遵守します。
- エレコムグループは、安全意識を向上させるため研修を実施します。
- エレコムグループは、勤務時間の管理を徹底し、長時間労働の排除に努めます。
- エレコムグループは、重大な労働災害発生時、事案の概要と原因をグループ内で共有し、再発防止策を講じます。

労働安全衛生推進体制

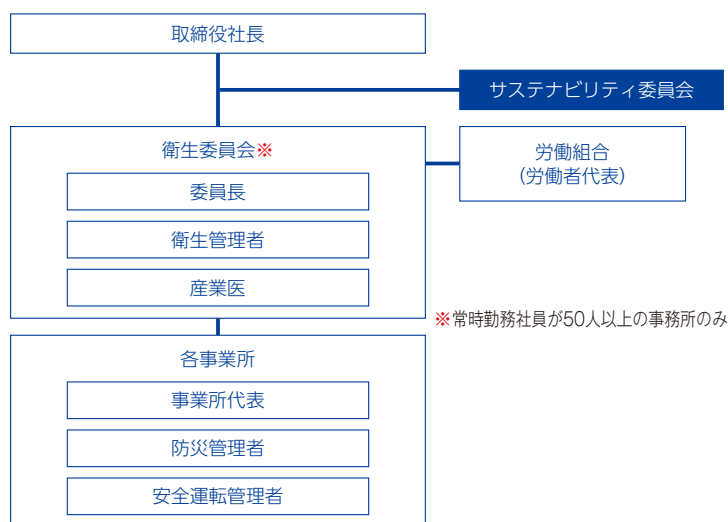
エレコムグループは労働安全衛生活動の一環として、労働安全衛生法に基づき衛生委員会などを設置しています。労働組合も参加し労使が一体となり、災害の未然防止や改善を図っています。

● モニタリング

衛生委員会は、事務所代表ならびに労働組合（労働者代表）を通して、グループ各社・各事務所内で発生した労働災害・疾病状況や安全衛生活動の情報を定期的に収集します。

● 報告および指示系統

衛生委員会は、モニタリングの結果を経営層へ報告しています。また報告に対する経営層のコメントは確実に事務所代表ならびに労働組合（労働者代表）を通して、各事務所にフィードバックしています。



労働災害の発生状況

エレコムグループの労働災害の発生状況は、以下のとおりです。国内外各拠点で安全教育や訓練、安全パトロールなどを実施し、ゼロ災害に向けた取り組みを継続的に推進していきます。

前年度開示からの変化点：2020年3月期～2022年3月期の発生件数にまちがいがあり、修正いたしました。

		対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
発生件数	日本	エレコムグループ	件	0	0	1	0	0
	海外	エレコムグループ	件	0	0	0	0	0
労働災害度数率 ^{※1}		エレコムグループ	%	0.00	0.00	0.56	0.00	0.00
労働災害強度率 ^{※2}		エレコムグループ	%	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
死亡災害件数		エレコムグループ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 労働災害度数率＝1,000,000延べ労働時間*3あたりの労働災害（休業1日以上）による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すものです。

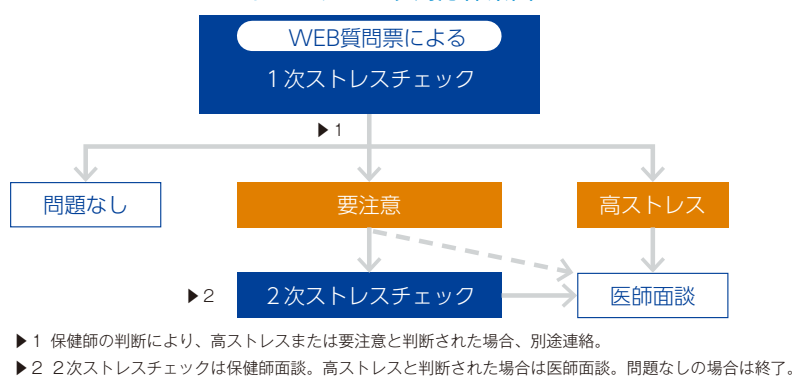
※2 労働災害強度率＝1,000延べ労働時間*3あたりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。

※3 延べ労働時間は、2023年3月末時点のグループ会社社員数（正規社員）に基づき、1人あたりの年間労働時間を営業日数×8時間として算出したものです。

メンタルヘルス支援

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のために、エレコムグループでは、2016年からWEBシステムによるストレスチェック調査を実施しています。これにより、社員本人によるストレスの気づきを促し、高ストレスと判定された社員にはメンタルヘルス専門医や臨床心理士によるフォローを行っています。また、集団分析も実施し、その結果を各部門の責任者と共有し職場環境改善活動につなげています。2023年3月期においては、ストレスチェック調査の受診率は90%を超えました。加えて、ストレスチェック検査機関を変更し、メンタルヘルス対策の強化に努めています。

■ ストレスチェック対応体系図



質問票には、厚生労働省推奨の「職業性ストレス簡易調査票」を使用しています。簡易な質問形式（57項目×4択）により、回答への負担を下げています。一方、漏れを防ぐために保健師による2段階チェックを行い、医師面談の対象者を選定しています。

社員エンゲージメント

エレコムでは、2023年3月期より職場における課題を洗い出し、社員エンゲージメントを向上させるため、エンゲージメント調査を実施しました。企業の持続的な成長のためには、社員が企業ミッションに共感し、その実現に向けて主体的に業務に取り組み、自己の能力を十分に発揮することが不可欠です。本調査の結果を用いて、個人と組織全体の成長につなげていきます。

■ 購買管理

エレコムグループは、グループ全体を適用範囲とする購買管理規程を策定しています。そして、輸出入に関わる貿易管理については、AEO (Authorized Economic Operator) 認定事業者との取引を前提とし、管理体制を整え貿易管理の継続的な改善に取り組んでいます。

購買管理基本理念

エレコムグループは、企業目的を達成するために、誠実な購買を通して、サプライヤーの皆様と相互の信頼関係を構築する。また、エレコムグループは、サプライヤーの皆様に対して、常に公平・公正・そして総合的に以下の評価を行います。

購買管理基本方針

1. 経営者の人格および経営能力と企業規模、資金状況から見た信頼できる経営姿勢を構築します。
2. 生産能力および実績、得意な作業内容および加工技術から安定した供給力と高品質なサービスを提供します。
3. 事業環境の変化に適応します。
4. 製品・サービスの安全性・安定した品質・競争力ある価格と納期を実現します。
5. 実効性が保証された事業継続に取り組めます。

貿易管理基本理念

エレコムグループは、企業目的を実現するため、貿易における法令などを遵守し、貿易管理体制の継続的な改善を行います。

貿易管理基本方針

1. 各国と地域において適用される貿易管理法令、規制および国際レジームを遵守します。
2. AEO認定事業者を取引条件としAEOの規定規則を遵守した取引を行います。
3. 各国と地域の公的機関および国際物流会社などと良好な信頼関係を確立します。
4. 社員などに対して、貿易に関する必要な教育を実施します。

また、積載効率を上げたコンテナ本数の削減等、環境へ配慮した持続可能な調達を進めます。

- ①バイヤーズコンソリデーションにより、貨物、通関の集約一貫輸送を行います。
- ②積載効率を引き上げ、コンテナ本数を削減します。
- ③コンテナ本数の削減により、トラック輸送を削減します。

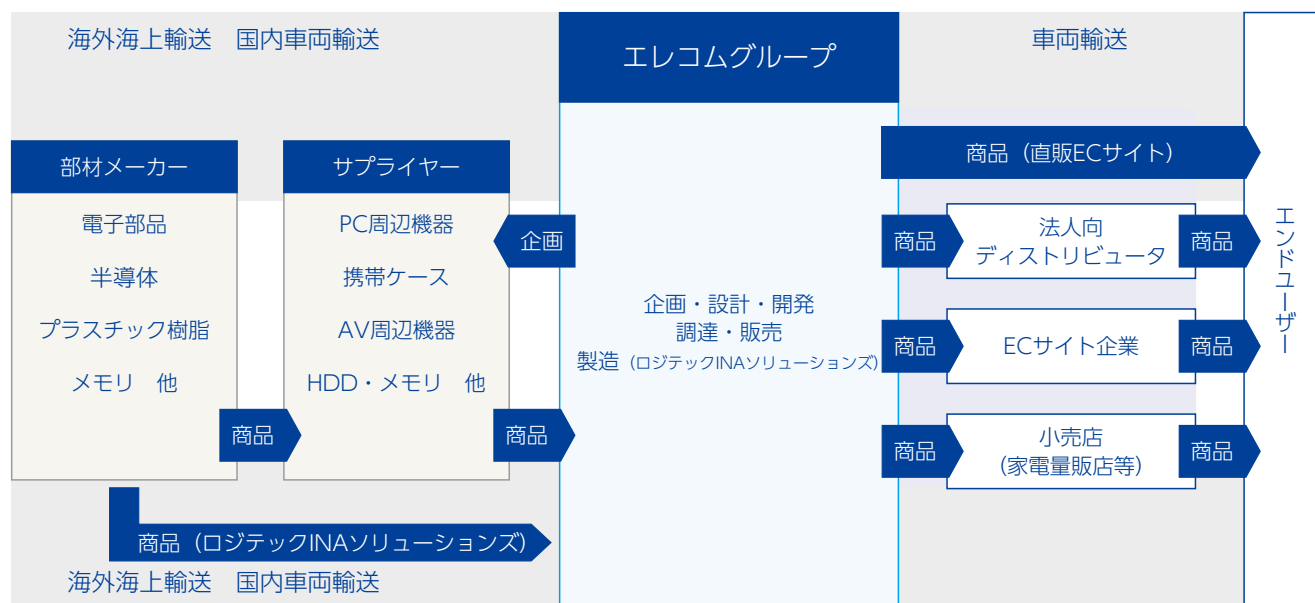
■ サプライチェーンマネジメント

エレコムグループは、生産に必要な原材料・部品・機器・サービスなどを、さまざまな地域のサプライヤーの皆様から調達しています。多くの製品は自社で製造を行わず、サプライヤーの皆様から調達している企業として、責任ある調達管理は重要な課題と認識しています。サプライヤーの皆様と「社会的責任」の意識を共有し、相互の企業価値を高めるために、まずは自らの課題を明確にするところからCSR調達の推進に取り組んでいます。引き続き、サプライヤーの皆様とのより良いパートナーシップを育み、持続可能な調達の実現に努めます。

エレコムグループの調達概況

エレコムグループは、事業活動を通してさまざまなサプライヤーの皆様と協働し、サプライチェーンをグローバルに展開しています。2023年3月期より、地政学リスクに鑑みて調達先の変更や生産地開拓を行い、生産地の分散に努めています。加えて、従来より、グループ会社である ELECOM(HONG KONG)LIMITED を介して、中国をはじめとしたアジア各国からの調達を行っていますが、2022年4月には、ELECOM Asia Pacific IPO Pte. Ltd.（シンガポール）を新たに設立しました。これにより、一国集中によるカントリーリスクの低減およびより安定した調達環境の整備を図っていきます。今後も、責任あるサプライチェーンの構築に取り組むべく課題に向き合い、エレコムグループの強みのひとつである調達力を支えていきます。

■ エレコムグループの主なサプライチェーン



サプライチェーン管理の取り組み

エレコムグループでは、サプライチェーンにおいても国連グローバル・コンパクト（2022年1月賛同）、ILO*「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの国際規範を尊重し、労働・人権・環境・倫理といった課題解決を推進しています。当グループ事業における課題の大きさを認識し、グループ全体で連携し推進体制、運用設計に努めています。

2023年3月期には、よりグループ全体で、サプライヤーの皆様にご協力をいただきCSR調達覚書の締結を進めることができ、エレコムでは、サプライヤーの皆様へ自己評価アンケートでの実態把握にもご協力をいただきました。現時点では、当グループおよびサプライヤーの皆様の実態把握ができた段階に留まりますが、今後もグループ全体で取り組み、当グループを含むサプライチェーン全体での連携強化に向けた開示、CSR調達ガイドラインの見直しや監査体制構築に努めていきます。

※ILO（国際労働機関）は、労働条件の改善を通じて、労働における基本的権利の保障を推進する国際機関。

	Step1 取り組みの周知・要請	Step2 サプライヤー評価	Step3 監査	Step4 改善の支援
	取引開始時点で方針に賛同いただくために、取引契約にCSR調査項目を盛り込み、CSR調達覚書を締結し取り組みに同意をいただいています。	サプライヤーの特性、事業における重要性やリスク、および自己評価アンケートの結果を使い、サプライヤーのリスク評価を行います。	リスク評価の結果から、監査対象を特定し、より詳細に状況を確認します。	監査の結果から課題解決を行います。
	Step1 CSR調達覚書締結率	Step2 自己評価アンケート実施率		
エレコム	99.6%	100.0%		
グループ会社	77.2%	未実施		

CSR調達ガイドライン

エレコムグループから、サプライヤーの皆様へCSR調達覚書の中でご協力をお願いしている取り組み項目は、以下のとおりです。

1 法令遵守・国際規範の尊重

- 1) 法令遵守・国際規範の尊重

2 人権・労働

- 1) 強制的な労働の禁止
- 2) 児童労働の禁止、若年労働者への配慮
- 3) 適切な労働時間への対処
- 4) 最低賃金と手当の法令遵守
- 5) 非人道的な扱いの禁止
- 6) 差別の禁止
- 7) 結社の自由、団体交渉権

3 社会との共生

- 1) 地域社会との関係構築・協働
- 2) サプライチェーンでの関係構築・協働

4 安全衛生・環境

- 1) 労働安全
- 2) 緊急時への備え
- 3) 労働災害・労働疾病
- 4) 身体的負荷のかかる作業への配慮
- 5) 施設の安全衛生
- 6) 安全衛生のコミュニケーション
- 7) 社員の健康管理

5 リスクマネジメント

- 1) 社会情勢の変化に対応したリスク管理対応
- 2) 情報漏洩の徹底

6 コンプライアンス

- 1) 海外を含めたグループ全体のリスク管理体制の構築と全社員の意識向上

7 環境対策

- 1) 事業における環境負荷軽減
- 2) 廃棄物・汚染の適正管理と削減
- 3) 資源・水・エネルギーの効率的利用と削減
- 4) 気候変動対策
- 5) 生物多様性の保全

8 製品の安全性・品質

- 1) 製品品質と安全性

9 公正取引・倫理

- 1) 腐敗防止
- 2) 不適切な利益供与および受領の禁止
- 3) 適切な情報開示
- 4) 知的財産の尊重
- 5) 公正なビジネスの遂行
- 6) 通報者の保護
- 7) 適切な輸出入管理
- 8) 責任ある鉱物調達

10 情報セキュリティ

- 1) コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
- 2) 個人情報の漏洩防止
- 3) 秘密情報の漏洩防止

担当役員インタビュー

DXアンテナ株式会社 代表取締役社長 長代 輝彦



DXアンテナは、1953年の創業以来、放送受信関連機器専門メーカーとして時代のニーズにあった製品の開発に取り組み、社会的貢献を果たしてまいりました。

そして多くのステークホルダーの皆様に支えられ、2023年は創業から70年の節目を迎えます。

昨今のグローバル化の進展により、国境を越えた環境問題や人権問題が発生し、企業の社会的責任がより一層求められています。これらの社会的課題に対応するため、当社におきましても、調達部門では170を超える国内外のサプライヤーとCSR調達覚書を締結し、人権を尊重した調達活動を進めております。また開発部門では、海洋汚染の一因となっているプラスチック問題に着目し、製品に使用されるポリ袋の削減やSDGs目標12にある「つくる責任・つかう責任」として製品の故障・廃棄削減を目指し、近年の異常気象に対応した「耐風速シリーズBS110度CSアンテナ」などの製品改良を行いました。さらに環境負荷の少ない製品開発を目指してエレコムグループ独自の基準をクリアした「THINK ECOLOGY」マークが付与された製品を、2023年14機種（2023年1月時点）をリリースし、地球環境に配慮した製品作りを進めております。

私たちDXアンテナは、これからもエレコムグループの一員として、変化を続ける時代にいち早く対応し、持続可能な社会の実現を目指し社会的貢献を果たしてまいります。

品質の管理

エレコムグループでは、「イノベーションと人々のかけ橋となる」のミッションのもと、新しい技術やIT機器と人々との間に生まれるギャップを埋める“かけ橋”となることを社会的使命と捉えています。その思いから、私たちの提供する製品やサービスの品質はお客様にとって使いやすく分かりやすいものであるべきと考え、カスタマーサポートはお客様が満足されるまで徹底的にお支えすることを基本ポリシーとしています。

品質方針

1. 正道を行く企業として、お客様や社会を裏切りません。万一の事態に際しては迅速かつ真摯に対応を行います。
2. お客様の立場や状況や考えをおもひやり、常に気配りのある製品やサービスを追求し期待に応えます。
3. より楽しく、より快適で、より創意工夫にあふれる付加価値の高い製品やサービスを創り出し、世界中のお客様に喜びを届けます。
4. 継続的な品質改善を学び、努力し、そのマネジメントシステムを磨き続けることに挑戦します。

公的認証取得状況

品質マネジメントシステムの取得状況（2023年3月31日現在）は、以下のとおりです。

グループ（国内・海外）の生産事業所におけるISO9001認証取得割合 100%

マネジメントシステム	会社名	初回登録日	事業所	説明
ISO9001	DXアンテナ	1997/ 3 / 7	西神TC、技術	製造部門をカバー
ISO9001	ロジテックINAソリューションズ	2011/ 5 /30	全社	製造工場のため
ISO9001	ハギワラソリューションズ	2023年予定		
ISO9001	DX ANTENNA PHILIPPINES, INC.	2017/10/18	全社	製造工場のため
ISO13485 ※1	エレコムヘルスケア			

※1 ISO13485規格をベースとしたマネジメントシステムの運用を実施

「QMS省令に定められた品質マネジメントシステム」を第三者認証を受け運用しています。http://www.tokyo-eiken.go.jp/k_iryuu/k-kanshi/k_seihantop/k_taisei/

設計品質管理体制

エレコムグループは非通電、通電を問わず多岐にわたる製品群を販売しており、それぞれの製品ごとに品質基準や管理手法が違います。また、製品のライフサイクルが短く陳腐化の激しい業界の中で、市場投入スピードと品質のバランスをとり、競争力を保つためにさまざまな工夫をしています。

私たちの提供する製品やサービスの品質がお客様にとって使いやすく、わかりやすいものであるかを、カスタマーサポート部門にて確認を行い、その結果を開発部門へフィードバックし、製品仕様や説明書の改善を行います。また品質リスクの低い製品はスピード優先、リスクが高い製品や初めて参入する分野は検査設備を増強した横浜技術開発センターに集中させ、設計審査と量産審査を実施し、スピード開発を行いながらも品質を担保できる適切なプロセス・期間での開発慣行を可能にしています。



シールドルーム

量産品質管理の強化

エレコムは自社工場を持たないファブレス経営を採用しています。多くの製品は、東アジア諸国で生産を行っており、最も生産比率の高い中国、台湾には開発や調達事務所を設け、コロナ禍においては現地スタッフによる品質管理や指導などの活動を行っていました。規制も緩和され2023年1月以降は、日本人スタッフが直接現地に赴き、さらなる品質管理の強化に取り組んでいます。また、取引工場の選定に関して、厳格な監査に合格することを義務付けており、これらの工場監査や品質指導は日々の量産出荷において、サプライヤーの自主管理でも、品質問題を起こさないという点で、有効に機能していると考えています。そして、昨今の製品企画から発売までの開発期間短縮化対策として、日本人スタッフより指導を受け、品質指導に関する専門的な知識を持つ人材を現地事務所に配置しています。また、通電製品の生産は中国に集中しているため、リスク分散としてASEAN諸国などへのサプライヤー開拓も進行中です。

※コンゴ民主共和国およびその隣接国から産出される一部の鉱物（タンタル、スズ、金、タングステン、コバルト）はグローバルなサプライチェーンを経由して広く流通し、当地の武装勢力の資金源になっているとして「紛争鉱物」と呼ばれています。それ以外の産地からの同鉱物は対象外です。

さらに、PSE等の法規制遵守のため、生産現場での品質管理の徹底と、RoHS指令対応等、特定有害物質の使用制限をした製品化や紛争鉱物^{*}の不使用に関する調査についても一層進めています。



取引工場のスタッフ

お客様満足への取り組み

エレコムグループでは、よりお客様視点に立った製品づくりおよびサービス提供を目指し、日々改善活動に取り組んでいます。「世界のお客様に、喜びを届けること」。私たちはそのために存在し、社会へ貢献できると考えています。

製品レビューに対する継続改善

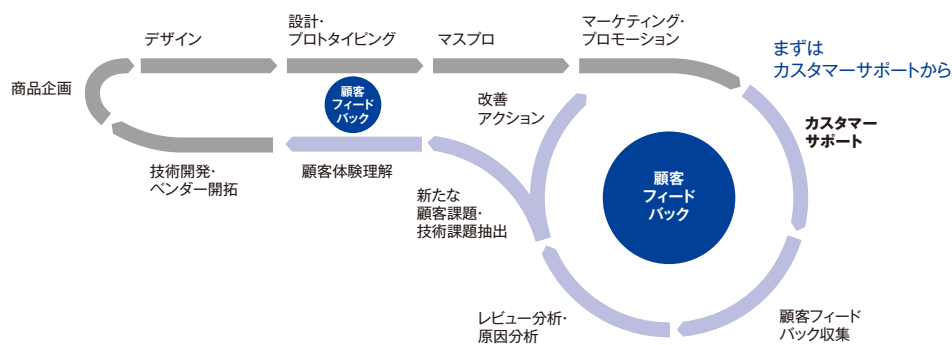
エレコムでは、お客様に品質や使い心地に満足していただくため、エレコムサポート＆サービスカスタマーサポートセンターを中心として、継続的な改善に日々取り組んでいます。お客様の声を直接お聞きする電話サポートはもとより、ノンボイスと呼ばれる電話対応以外にも注力しています。チャットBOTやAIの活用、そして2023年3月期からは、より気軽にご利用いただけるようLINEを活用したサポート環境も整え、24時間365日の顧客フォロー体制を構築しています。

また、直接いただくお客様の声に加えてWEB通販のカスタマーレビューなど、あらゆる情報を集計・分析しています。エレコム

が考えるセールスポイントと実際にお客様が感じている価値の違いを知ることで、製品の訴求ポイントや品質、仕様の改善に繋がっています。特に、WEB通販のお客様は、製品を実際に触れることができないため、製品説明ページやレビューを充実させることで、お客様の不安を解消し、よりスムーズな購入体験の実現を通してお客様満足度を向上できると考えています。

カスタマーサポートセンターとエレコム開発部門および品質部門は定期的に情報共有の場をもち、これらの活動を通じて、お客様やそれをサポートする社員を大切にする企業姿勢ならびに継続的改善の意識や意欲の醸成を図っています。

■ カスタマーサポート活用の継続改善



販売店内覧会・製品知識勉強会の開催

エレコムグループでは、グループ一丸となり、製品やソリューションの内覧会や勉強会を開催しています。

内覧会では、販売店ご担当者様に製品を手にとって仕様や動作をご確認いただき、ご不明点があればその場で解決するなど、お客様の困りごとを直接お伺いする機会を設けています。また、近年ではオンラインのセミナーを開催し、内覧会や展示会に参加いただけない遠方のお客様にも当グループ製品の魅力を知っていただく機会をより多く設け、旬な情報をご提供しています。

当グループ製品が、お客様の困りごとをより一層解決し、イノベーションとのかけ橋となれるよう、提案やソリューションに役立つ商品知識の共有を図り、お客様満足の上昇に努めています。

イノベーションマネジメント

エレコムグループでは、自社における研究・技術革新体制の構築のみならず、オープンイノベーションも取り入れて、社会的価値の創出・共創に取り組んでいます。

研究・開発体制

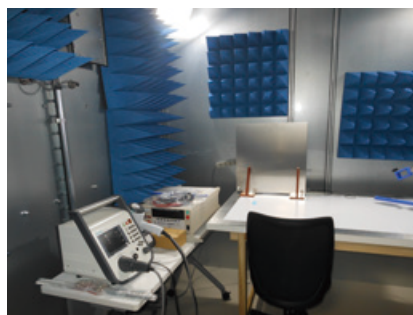
より良い製品を開発し、エンドユーザーに「より良いモノ」を提供するために、積極的に研究人員や設備の投資を行っています。エレコム 横浜技術開発センター（YTC）、DXアンテナ 西神テクノロジーセンターでは、それぞれの得意分野を互いに活かし、グループ全体でのシナジー効果を狙っています。

● エレコム 横浜技術開発センター（通称：YTC）

YTCは、エレコムグループ全体のハードウェア、ソフトウェア製品に関する設計や研究開発、品質評価のフィードバックなどを行い、グループにおける研究開発機能の中核を担っています。

ファブレスで製造会社に製造を委託する製品設計の審査や検証のほか、技術トレンドを把握・追求することで、他社との差別化を図った製品開発も行っています。

より高い品質の製品をお客様にお届けできるよう、2022年4月には移転により規模も拡大し、さらなる設備投資および機能拡充を図り品質向上に取り組んでいます。



シールドルーム内での静電気試験環境

● DXアンテナ 西神テクノロジーセンター

DXアンテナは、「ものづくりを担う知識と技術の拠点」として神戸と東京に研究開発チームを設け、時代をリードする情報伝送システム企業を目指しています。

2012年に開設した西神テクノロジーセンター（神戸）には、開発、製造、品質保証部門を集結させ、放送受信関連機器専門メーカーとして、70年に渡り培ってきた高い技術を活かした高品質かつお客様視点に立った製品開発を行っています。同施設内には、国内有数の規模を誇る大型電波暗室やEMC電波暗室を備え、超高周波次世代ワイヤレス技術やより複雑な使用環境に対応した製品の開発を実現しています。また、昨今の異常気象による厳しい環境下でも安心してご利用いただくために、さまざまな使用環境を想定した各種試験室も充実させ、評価試験や検証を行っています。



DXアンテナ 西神テクノロジーセンター



大型電波暗室

DXアンテナ 研究・開発体制

▶ <https://www.dxantenna.co.jp/company/research/>

オープンイノベーションの取り組み

● クラウド録画サービス「Antenna-eye」

エレコムグループ（エレコム、DXアンテナ）がもつ技術による高性能カメラと、さくらインターネット株式会社がインフラレイヤーからソフトウェアレイヤーまで自社で保有・開発・運用しているクラウド基盤の融合による共同プロジェクトで、2023年3月1日よりクラウド録画サービス「Antenna-eye」の提供を開始しました。これにより、従来の防犯セキュリティの遠隔モニタリング・記録における課題を解決し、皆様の暮らしを守り安心をお届けすることを実現しています。クラウド録画サービス「Antenna-eye」▶ <https://antenna-eye.jp/>



知的財産の取り組み

知的財産についての考え方

エレコムグループでは、グループの技術・ブランドおよびサービスについて、市場競争力を支える重要な経営資源と位置づけています。そこで、業務を通して生じた各種知的財産を社内規程に基づいて適正に管理することにより、さらなる知的財産の取得および活用を通して、お客様の満足度の高い新製品開発、新規事業拡大を図っています。また、グループ内のみならず、第三者の知的財産を尊重するとともに、商品開発部門と連携しながら、法務知財部門が中心となって、グループ全体の知的財産の権利化と活用に積極的に取り組んでいます。

主な取り組み

● 特許・実用新案・意匠・商標出願および権利

商品開発部門で新たに創造される製品・技術について、各種出願による早期権利化を目指しています。製品・技術開発の促進と各種出願による権利化は、エレコムグループ製品と競合他社製品との差別化に必要不可欠となっています。また、拡大する製品カテゴリーおよび販売チャネルの多様化に対応し、適宜日本以外でも出願し、権利化を進めています。これらにより、エレコムグループはもちろん、お客様・お取引先様から、グループ製品の利用に起因する知的財産リスクをさらに低減することを目指しています。

● 他社保有の知的財産権の調査・監視

エレコムグループ製品が他社の知的財産権を侵害することがないように、製品企画時に他社保有の知的財産権を調査しています。また、市場において先行製品・技術が存在する場合においては、定期的に当該他社の保有する知的財産権を監視しています。これらの調査・監視には、外部調査機関も活用しており、侵害リスクの回避を図っています。

地域社会とともに

エレコムグループは、地域の文化や歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員としてコミュニケーションを大切に、地域との強い絆を育んでいます。エレコムの創業者が、企業として当然のことと考えてきた「社会との共生」の意思をグループ全体で引き継いでいけるように、2023年3月期には、社会貢献方針を策定しました。経常利益の1%を社会貢献費の目安として掲げ、今後も持てる経営資源を有効に使い、良き企業市民として持続可能な社会づくりに貢献していきます。

基本理念

エレコムグループは、「イノベーションのかけ橋」として事業活動を通じて社会へ貢献するとともに、地域社会の持続的発展に貢献することで、創業以来、当然のことと考えてきた「社会との共生」を実現していきます。

社会貢献方針

1. 活動において大切にすること

地域の社会・文化の発展に貢献し、「社会との共生」を目指します。

エレコムグループの強みや経営資源を有効に活かします。

社員が社会的活動に参加できる風土をつくり、社会全体の成長を目指します。

2. 活動分野

自然環境の再生

自然環境保全に留まらず植樹活動や自然回復を支援し、気候変動・生物多様性など環境問題の解決へ寄与していきます。

メーカーとして事業活動のなかで環境負荷低減に努めるだけでなく、自然が本来持つ力を回復することは「社会との共生」に不可欠だと考えます。

文化・スポーツの振興

地域社会の文化・スポーツ振興を尊重し人々へ感動をお届けすることで、視野の拡がりや心の豊かさをもたらし、社会の発展に寄与していきます。

次世代への支援

エレコムグループの強みである事業領域の製品・ノウハウを通して、デジタル社会の担い手である若い人材の育成に寄与します。また、学術機関と連携し社会全体の技術発展を目指し、社会と共に成長していきます。

ヘルスケアへの貢献

「イノベーションのかけ橋」としてエレコムグループが培ってきたノウハウをもちいて、より快適な生活を届けることに寄与していきます。

自然環境再生の取り組み

エレコムグループでは、地球温暖化対策にとどまらず、自生種に注目した生物多様性保全、防風・防潮などの防災、景観保全、地域社会との協働をも視野に入れて、自然環境の再生に取り組んでいます。

● 丸山千枚田（三重県熊野市）

2020年9月に三重県熊野市と「熊野市丸山千枚田を活用した地域振興および保全等に関する連携協定」を締結し、綿密な連携と協力のもと、お互いの資源を有効活用することで、丸山千枚田の復田、維持保全や景観整備、エレコムグループの社員と熊野市民の都市農村交流による地域振興を行っています。

関連情報 ▶p26 生物多様性への取り組み ◎自然林の再生

● ELECOM FOREST～エレコム自然の森づくり（三重県尾鷲市）

三重県尾鷲市では、2009年より、「地域の気候風土に適合した本来の自然林を未来に残し、その森林づくりの実践を通して、地球温暖化防止などの環境保全活動に貢献する」という理念の下、地元の森林組合おわせ、NPO法人海虹路（エコロ）、尾鷲市の皆様にもご協力をいただき、18haの森林伐採跡地に自然林の再生事業を行っています。10年目の節目である2019年には、寄付の増額を行い、より一層確実な再生事業とする活動を継続しています。

● ELECOM FOREST～エレコム自然の森づくり（三重県志摩市）

三重県志摩市では、2012年から沿岸のゴルフ場跡地（8.15ha）で防潮・防風を目的とした森林づくりを行っており、10年の節目を受けた2023年には、寄付の増額を含めた振興策の再構築を行いました。

文化・スポーツ振興の取り組み

● アメリカンフットボールチーム「エレコム神戸ファイニーズ」を支援

2009年4月より地域密着の社会貢献の一環として、アメリカンフットボールの日本社会人リーグXリーグ所属「エレコム神戸ファイニーズ」のオフィシャルスポンサーとなりました。また、2015年1月には神戸大学のグラウンドへの人工芝敷設に対する寄付を行い、神戸大学のアメリカンフットボール部との相互強化体制を構築しました。

当チームは「アメリカンフットボールの普及と地域貢献」を理念に掲げ、2023年も、小中学生を対象にしたフラッグフットボール体験教室や、大学生を誘致したアメリカンフットボール講習会を行い子供たちと交流を図るとともに、地元神戸のクリーンアップ活動に参加する等、地域貢献を行っています。

● 演奏会への取引先ご招待と演奏活動への寄付

音楽振興への貢献のため、日本フィルハーモニー交響楽団主催の文化芸術イベントへの協賛を継続しています。2012年より毎年12月には第九特別演奏会を開催・協賛し、いずれも多くの招待者様にご参加いただいています。さらに2021年からは、年1回のパイプオルガン特別演奏会の開催・協賛も行っています。

次世代支援の取り組み

● 三重県の児童養護施設の子供たちを保養所にご招待

2019年より三重県志摩市のエレコム保養所に、三重県の児童養護施設の子供たちを夏休みに招待しています。コロナ禍でも感染対策に万全を期して招待することが叶いました。地域社会とのコミュニケーションの強化、および未来を担う子供たちの心の豊かさにも貢献できると考えています。



丸山千枚田(三重県熊野市)

Governance

■ コーポレートガバナンス

基本的な考え方

エレコムグループは、経営の効率性、透明性および独立性を向上させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な方針としています。この方針に従って、経営体制を強化しその監視機能を充実させることにより、会社の迅速かつ戦略的な意思決定による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してまいります。

詳細についてはこちらをご覧ください。

コーポレートガバナンス報告書：▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/material.html>

コーポレートガバナンス体制

エレコムは、取締役会および監査役会のほか、適切かつ効率的に業務執行を行うため、以下の制度／会議体を設置または設置を予定しています。

○ 執行役員制度

業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっております。執行役員の員数は2023年発刊日時点で8名（うち取締役の兼務者が3名）で、その任期は取締役と同様に1年としております。現在、女性執行役員はゼロ名です。

○ 経営会議

社内取締役および執行役員で構成され、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に従って、執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関して施策を審議します。

○ 指名・報酬委員会（2023年8月設置予定）

適切なコーポレートガバナンスの構築および経営の透明性の確保に資することを目的に、取締役会の諮問機関として、その過半数を社外取締役で構成し、取締役・監査役の選解任や報酬について審議します。

○ サステナビリティ委員会

社内取締役および部門責任者で構成され、社会や自社の長期的な成長を望み、「リスク低減」と「機会創出」の観点から事業活動の改善を推進し、各委員会と連携し経営・業務課題のリスク最小化に努めます。

○ コンプライアンス委員会

社内取締役および部門責任者で構成され、内部統制システムの整備・運用状況の確認や、コンプライアンスに関する重要案件が発生した場合の再発防止策の決定などを行います。

○ 四半期営業会議

代表取締役社長を含む社内取締役出席のもと、営業部門の責任者が四半期ごとに、計画達成状況ならびに会社の戦略を共有します。

○ 内部監査部門

執行機関から独立した組織として、業務の改善および経営効率の向上に資することを目的としています。

[illegible]

エレコムは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、ならびに業務執行の監督を行う機関と位置付けています。定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項の決定、ならびに業務執行の監督を行っています。現在の員数は8名で、うち4名（発刊日時点）が社外取締役、また議長は代表取締役社長が務めています。

取締役会では、社内規程により重要度の高い案件のみを上程し、各議案の審議時間を十分に確保するとともに、事前の情報提供により、社外取締役を含めた活発な議論を図るなど、審査の充実化に取り組んでいます。

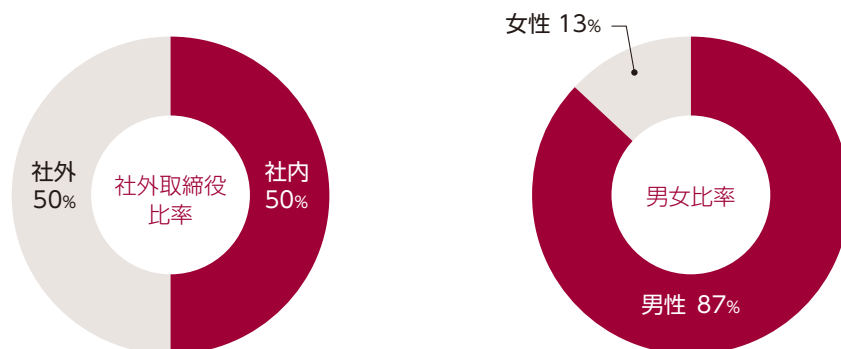
また、取締役会の諮問機関として新たに指名委員会を設置（2023年8月予定）し、委員会から策定・提言される取締役選解任に関する基本方針等を踏まえることで、より客観的な視点を取り込んだ体制確保を推進してまいります。

取締役のダイバーシティ

2023年発刊日時点で、エレコムの取締役8名のうち、4名は社外取締役であり、うち1名は女性です。

社外取締役はそれぞれ、企業経営および企業統治に対する豊富な経験と高い見識を備え、経営全般に対して独立した客観的な立場から有益かつ適切な助言・提言をすることができる人財です。

また、社外取締役4名全員は、証券取引所の定める独立性の基準を満たし、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しています。



監査役および監査役会の役割

監査役会は常勤監査役1名を含む社外監査役3名で構成されています（発刊日時点）。監査役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役および内部統制部門等から適宜業務の執行状況等を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等の調査を行い、取締役の業務執行の適正性および適法性を監査しています。

監査役の選任に関する方針と手続き

監査役の選解任については、公認会計士・税理士・弁護士などの資格を有し、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することにより、リスクマネジメント・コンプライアンス・アカウンタビリティといった観点で、エレコムグループの企業倫理確立のための体制づくりに寄与する人物を選任しています。

また、指名委員会（2023年8月設置予定）により策定・提言される監査役選解任に関する基本方針や豊富な経験を踏まえ、全社的な見地で、中立的・客観的な視点からの監査を期待できる体制確保を推進してまいります。

役員報酬

取締役および監査役の報酬等の決定方針

取締役の報酬等は、長期的・持続的な企業業績および企業価値の向上を実現するため、職責に相応しい有能な取締役の確保を考慮した競争力のある報酬水準および報酬体系とすることを基本方針としています。

具体的には、

- 取締役の役位、職責、在任年数等に応じた基本報酬
- 中長期的な企業価値の向上と株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬（ストックオプション、譲渡制限付株式報酬）で構成します。

ただし、社外取締役に対する報酬は、その職務の性格から業績への連動を排除し、役位に対して支給される「基本報酬」のみとしています。

基本報酬は、月例の固定金銭報酬として支給します。

ストックオプションは、業績に鑑みて、毎年1回一定の時期に支給することを検討します。

譲渡制限付株式報酬は、毎年1回一定の時期に支給します。なお、譲渡制限の解除は退任時とします。

基本報酬、ストックオプションおよび譲渡制限付株式報酬は、およそ8：1：1の割合で支給するものとします。

また、その報酬水準と報酬体系については、外部調査機関が行う上場企業等を対象にした役員報酬調査の結果や当社使用人最上位職の給与を参考に、適切な報酬水準・報酬体系であるかを検証・審議したうえで、その結果を取締役に上申し、審議を行います。

監査役の報酬については監査役の協議により決定しますが、監査という業務の性格から業績への連動を排除し、役位に対して支給される「基本報酬」のみとしています。

また、取締役会の諮問機関として新たに報酬委員会を設置（2023年8月予定）し、委員会から策定・提言される報酬制度の設計および運用に関する方針等を踏まえることで、より客観的で透明性を確保する体制を推進してまいります。

取締役および監査役の報酬等の決定手順

エレコムでは、株主総会でご承認いただいた報酬総額の範囲内で、取締役会にて承認された報酬基準に基づいて支給しています。また、ストックオプションとして新株予約権を付与する方法により、株式価値の変動を報酬の一部としています。

内部統制システム

エレコムグループは、コンプライアンスとリスクマネジメントを重要課題のひとつとして掲げており、グループ会社内の各組織における業務が適法・適正かつ効率的に行われることを確保するため、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めています。そして「組織規程」および「委員会等取扱規則」を規定し、エレコムグループにおける内部統制システム構築の推進体制の中心となる「内部統制推進委員会」を設置して、コンプライアンス

の取り組みを統括して推進しています。

その評価結果については、金融商品取引法上の内部統制報告制度に基づき内部統制報告書として内閣総理大臣へ提出し、株主や投資家の皆様に開示しています。今後も、事業環境の変化に合わせて関連する基準にのっとり、内部統制システムを適切に整備・運用します。

企業倫理・コンプライアンス

基本的な考え方

エレコムグループでは、お客様や社会からの信頼を得て持続的に成長していくためには、法令を遵守することはもちろん、誠実で倫理的な行動を実践していく必要があると考え、グループの役員・社員一人ひとりが取るべき行動を明示した行動指針を定め、事業活動における行動指針の遵守をグループ社員全員に求めています。

コンプライアンス管理体制

エレコムでは、「コンプライアンス行動規範」を策定し、従業員への啓蒙活動を強化することで、違反行為を未然に防止するとともに、違反行為が認められた場合においては、コンプライアンス委員会その他通報窓口や内部監査部門が連携し、事案把握および再発防止策の検討を行うことで、コンプライアンス維持を図っております。

2023年3月期の重大違反件数は、1件です。※「重大」：刑事罰の対象となる法令違反行為

企業倫理・コンプライアンスの徹底

エレコムグループでは、コンプライアンスの取り組みの確実な実行に努めており、入社時や昇格時など適宜、コンプライアンス意識向上を目的とした研修を行っています。また、2024年3月期には、エレコムのコンプライアンス体制を強化するために「コンプライアンス行動規範」を整備し、より一層の徹底に努める予定です。

内部通報窓口

エレコムグループでは、全ての社員が法令等違反の通報や相談ができるように、社内に公益通報窓口を設置しています。内部通報制度の運用にあたり、通報者に不利益が生じないように公益通報者保護規則を定め、通報者の保護および秘密保持に留意して運用しています。全社員への周知の他、イントラネットを使い、啓発に努めています。

2023年3月期通報実績 0件

■ 贈収賄・腐敗防止

腐敗防止の取り組み

エレコムグループは、クレドにおいて社員一人ひとりの“誠実さ”を根本に据えており、その実践の基本となるのがコンプライアンスです。各種法令の遵守はもちろん、企業の社会的責任（CSR）を果たし、エレコムグループの社会的信頼度および企業価値を維持するため、高い水準の倫理感のもと、公正で誠実な事業活動を行います。

贈収賄、過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任などのあらゆる形態の腐敗行為の防止をコンプライアンス徹底における最重要課題のひとつとして位置づけ、適用法令、規範、社内規則および健全な商慣習に従います。エレコムでは、2023年3月期には、接待交際・贈答に関する基準を策定し、社内啓発活動を行いました。また、2024年3月期には、「贈収賄の防止及び接待・贈答等に関するガイドライン」も公表し、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させ、その発生を未然に防止するなど、健全な経営環境企業活動を確保することに注力しています。

また、反社会勢力とは一切の関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。

■ 税務コンプライアンス

基本的な考え方

エレコムグループは、各国・地域の税に関する法令・制度を遵守し、税務リスクの最小化を図るとともに、企業価値の向上に努めます。また私たちは、真のグローバル企業を目指し、国際的な税務フレームワークの動向を注視し、その変化に対して適切に対応することで、企業の社会的責任を果たします。

税務方針

1. エレコムグループは、タックスプランニングを実施する場合においても、適法・適正かつ効率的に行います。税金は事業計画における要素のひとつと考えており、正常な事業活動内で利用可能な優遇税制を適用しますが、租税回避を主たる目的としたものや、事業実態を伴わない取引は行いません。
2. エレコムグループは、税務問題を扱う際には、税務リスクを可能な限り最小限に抑えます。またこうしたリスクを軽減するために各国・地域の税務リスクを特定、評価、管理することに取り組み、リスクに関して重大な不確実性や複雑さがある場合は、外部からの助言を求めます。
3. エレコムグループは、適時適切に税務情報を提出することで、各国・地域の税務当局と良好な信頼関係を構築・維持します。問題点の指摘などを受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立てを行う場合を除き、ただちに是正に取り組み、再発を防止します。

■ リスクマネジメント

事業運営に関するリスクマネジメント

エレコムグループは、各ステークホルダーから長期的に信頼を得られるよう、リスクを特定し、その顕在化を未然に防ぐとともに、コンプライアンスを徹底することを、リスクマネジメントの基本方針としています。グループ各社におけるリスクの特定、対応計画、実行状況をモニタリングして、リスクマネジメントを推進しています。

○ 事業継続計画（BCP）

エレコムグループは、災害や事故、サイバー攻撃等の不測の事態発生時においても、自社の重要な事業を必要な時間内に再開・継続することを目的とした、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しています。

また、BCPにおいて定められた対策や教育・訓練を確実に実行および評価し、BCPを継続的に改善し、維持管理するための事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）を実施しています。

大地震などの自然災害等においても、社員とその家族の生命と安全を確保し、ステークホルダーの期待に応えるため、得意先への商品供給責任ならびに仕入先への在庫販売責任を果たすことを基本方針としています。

物流拠点におけるリスク対策

エレコムグループでは、東西に物流センターを構え、気候変動および地震リスクなどのBCPの観点から最適な立地を選定し、グループのサプライチェーンを支えています。

2022年3月には、エレコムおよびDXアンテナの西日本物流センターを大阪府沿岸部から兵庫県内陸部へ移転を開始し、2022年4月から本格稼働を行っています。この施設では、労働力減少に備えた省人化や自動化にも注力しています。シャトル式立体自動倉庫システム「SAS-Rシステム」の導入により、物が人のところに来るという発想の「GTP（Goods To Person）」を実現し、超高速ピッキング、そして作業者の負担軽減と大幅な生産性向上を図りました。これらにより「歩かない物流」をかなえ、労働集約型から装置産業型の物流へと変革を遂げ、従来以上に、庫内労働者の安全を確保し、働きやすい労働環境も作りだすことができます。また、EC需要の高まりなどの急変する市場に対応すべく、移転後は小口配送を強化するなど、物流機能を拡充させています。

今後も、物流は経営戦略のひとつと捉え、各部門と連携した業務効率化を狙うとともに、物流環境を取り巻く2024年問題をはじめとする各種課題に危機感を持って取り組んでいきます。



エレコム 兵庫物流センター



SAS-Rシステム

情報セキュリティの取り組み

エレコムグループは、事業活動において情報セキュリティの確保が重要課題のひとつであると考えています。このため、ルールを定め、リスクに応じた適切な管理に努めています。お客様の個人情報については特に取り扱いに注意して、保護管理しています。

また、リスクの変化を注視し、セキュリティレベルの維持に努めています。

○ 情報セキュリティ対策

外部からのサイバー攻撃への備えを多層化して実施しています。

入口・出口対策	ファイアウォール・メールフィルタ
内部対策	アンチウイルス・アクセス制御・エンドポイント管理

○ 情報セキュリティ教育

毎年、新卒社員を対象として情報セキュリティをテーマとする研修を実施しています。

また、eラーニングを活用しながら、定期的に全社員を対象としてセキュリティ教育を実施しています。

○ 公的認証取得状況

情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001の取得状況は、以下のとおりです。

マネジメントシステム	会社名	初回登録日	事業所	説明
ISO/IEC27001	ロジテックINAソリューションズ	2008/ 9 /22	データ復旧技術センター	

内部監査部門の取り組み

エレコムでは、内部監査部門が、内部監査業務と内部統制システムにおける内部統制推進委員会の事務局、公益通報窓口を担当しています。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき執行機関から独立した組織として、業務の改善および経営効率の向上に資することを目的としています。内部監査については、法令や社内規定等に関する準拠性・妥当性、業務の有効性・効率性の観点から実施しており、内部監査の結果に基づき監査対象部門へ改善の提言、代表取締役社長や関係役職員への報告を行うとともに、改善対策の実施状況の確認やフォローアップ監査も行っています。そして、内部監査チームは常勤監査役と随時連絡を取り合っており、監査方針・監査計画・監査結果などについて情報・意見交換を図り監査の効率と実効性の向上に努め、監査役会との相互連携を確保しています。

また、エレコムは公益通報者保護規則に従い、公益通報を受け付ける窓口を設置しています。公益通報の送付を受けた場合には、通報者の個人情報について法律および規則の範囲で最大限保護し、関係部署と連携し必要な調査等を進めています。

GRIスタンダード対照表

本報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポート・スタンダードを参照しています。

項目番号	開示事項	掲載ページ
2 一般開示事項		
組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	6
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	4
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	4
2-4	情報の修正・訂正記述	51～55
2-5	外部保証	
活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	5, 6, 35
2-7	従業員	52, 53
2-8	従業員以外の労働者	52
ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	▶ 有価証券報告書
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	43～45
2-11	最高ガバナンス機関の議長	44
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	8, 21, 43, 44
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	8, 21
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	8, 21, 43, 44
2-15	利益相反	44, 45
2-16	重大な懸念事項の伝達	8, 21, 43, 44
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	
2-19	報酬方針	45, 46, 57
2-20	報酬の決定プロセス	43
2-21	年間報酬総額の比率	
戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	1, 2
2-23	方針声明	7
2-24	方針声明の実践	7
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	18, 38
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	28, 46
2-27	法規制遵守	46, 51
2-28	会員資格を持つ団体	
ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	15, 16
2-30	労働協約	28
3 マテリアルな項目		
マテリアルな項目に関する開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	9, 10
3-2	マテリアルな項目のリスト	11
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	9～14

項目番号	開示事項	掲載ページ
経済		
201 経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	16
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	21～24
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	
202 地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203 間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	26, 41, 42
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204 調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205 腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
206 反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
207 税金		
207-1	税務へのアプローチ	47
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	▶ 有価証券報告書
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	
207-4	国別の報告	

環境

301 原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	25
302 エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	51
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減	19
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	20
303 水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	26
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3	取水	26
303-4	排水	

項目番号	開示事項	掲載ページ
303-5	水消費	
304	生物多様性	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	26, 41
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	26, 41
304-3	生息地の保護・復元	26, 41
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305	大気への排出	
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	51
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	51
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	51
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	19
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	
306	廃棄物	
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	25
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	20, 25
306-3	発生した廃棄物	25
306-4	処分されなかった廃棄物	25
306-5	処分された廃棄物	25
307	環境コンプライアンス	
307-1	環境法規制の違反	51
308	サプライヤーの環境面のアセスメント	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	35, 36
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

社会

401	雇用	
401-1	従業員の新規雇用と離職	54
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3	育児休暇	54
402	労使関係	
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403	労働安全衛生	
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	28, 32, 37
403-3	労働衛生サービス	33
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	32
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	
403-6	労働者の健康増進	33
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	
403-9	労働関連の傷害	55
403-10	労働関連の疾病・体調不良	33

項目番号	開示事項	掲載ページ
404	研修と教育	
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	54
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	29, 30
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
405	ダイバーシティと機会均等	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	53, 54, 57
405-2	基本給と報酬総額の男女比	54
406	非差別	
406-1	差別事例と実施した救済措置	28
407	結社の自由と団体交渉	
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
408	児童労働	
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	35
409	強制労働	
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	35
410	保安慣行	
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411	先住民族の権利	
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
412	人権アセスメント	
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413	地域コミュニティ	
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414	サプライヤーの社会面のアセスメント	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	35, 36
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	
415	公共政策	
415-1	政治献金	
416	顧客の安全衛生	
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	14
417	マーケティングとラベリング	
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	20
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418	顧客プライバシー	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419	社会経済面のコンプライアンス	
419-1	社会経済分野の法規制違反	

Environment：環境

2023年3月期実績：

2022年度はコロナ禍の3年目を迎え、その出口に向けて事業活動もコロナ禍以前に近づきつつありました。環境側面においては、テレワークの導入や省エネ活動などにより、エネルギー使用量が減少した事業拠点があった一方で、兵庫物流センターならびに横浜技術開発センターでは、移転による延床面積の増加および新たな機材や機器の導入に伴い、総じてエネルギー使用量の増加をもたらしました。結果、CO₂排出量は前年度に対し50.78CO₂/t増加しました。事業活動の効率を目指したDX化とエネルギー使用量がトレードオフにならない様、検証と対策の重要性がより明確になったと言えます。また、ロジテックINAソリューションズ伊那工場では、地域社会のリスク低減および環境配慮のもと、4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネートの使用量の削減や置き換えを進めていましたが、代替資材を採用することにより、化学物質の使用がゼロになりました。

今後の取り組み：

2022年度にCO₂排出削減に対する目標設定をしました。2023年度は省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入など、2030年および2050年の目標に向け、取り組みを開始します。またScope3におけるCO₂排出量の全体把握を行い、サプライヤーや委託業者と協働という視点を持った環境負荷低減に向けた取り組みの起点とします。

電気・ガス・ガソリンの消費量ならびにCO₂排出量

前年度開示からの変化点：2022年3月期 電力消費量に、ロジテックINAソリューションズの自家消費型太陽光発電量を加算し、修正(+71MWh)しました。

	対象範囲	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
電力消費量	エレコムグループ（国内）	MWh	4,458	4,793	5,106
ガソリン消費量	エレコムグループ（国内）	kL	302	319	293
ガス消費量	エレコムグループ（国内）	千m ³	38	29	30
CO ₂ 排出量	エレコムグループ（国内）	t-CO ₂	2,770	2,850	2,901
	Scope1	t-CO ₂	786	805	748
	Scope2	t-CO ₂	1,984	2,045	2,153
	Scope1・2計	t-CO ₂	2,770	2,850	2,901
排出原単位	エレコムグループ（国内）	t-CO ₂ /売上	1.00	1.04	1.08

CO₂排出量算定の対象範囲と算定方法

Scope1 Scope2 対象範囲	エレコム 国内エレコムグループ会社 ※海外エレコムグループ会社については、次年度以降に集計対象として調整予定です。	
算定方法	電力のCO ₂ 換算係数	環境省「電気事業者別排出係数一覧（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」の一般配送電業者調整後排出係数に基づいて算出
	燃料のCO ₂ 換算係数	環境省の「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の各係数に基づいて算出

生産拠点 PRTR対象物質の管理

購入量	対象範囲	単位	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート	エレコムグループ	kg	490.00	70.00	70.00	0

環境関連の罰金

	対象範囲	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
環境関連の罰金件数	エレコムグループ（国内）	件	0	0	0
環境関連の罰金総額	エレコムグループ（国内）	円	0	0	0

Social：社会

2023年3月期実績：

女性活躍推進および研修において、変化が見られました。女性活躍推進については、2022年3月期に、2028年3月期をターゲットとして、女性管理職比率10%、女性監督職比率20%の目標を掲げて取り組みを始めました。その結果、女性監督職比率は上がっていますが、女性管理職比率はまだ道半ばと認識し取り組みを進めています。研修実績は、研修拡充の結果が反映され増加しています。また、意匠出願については、より効果的な権利取得の見直し図ったことにより、2023年3月期は出願件数が減っています。

今後の取り組み：

2023年4月には、総務・人事・法務を担う総務部を人事総務部と名称を改め、人的資本への取り組みのより一層の強化を目指しています。社員との対話から見えた課題解決のほか、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう資格取得支援や働き方改革を進めていきます。女性活躍推進については、女性管理職候補である女性監督職を対象にした座談会を開き、2024年3月期は女性管理職比率向上にも努めていきます。

人員構成

	対象範囲		単位	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
取締役	エレコム	男性	人	9	9	9	11	9
	エレコム	女性	人	0	0	0	1	1
正規社員	エレコムグループ	男性	人	1,029	1,037	1,063	1,059	1,099
	エレコムグループ	女性	人	352	372	389	403	434
	エレコムグループ	計	人	1,381	1,409	1,452	1,462	1,533
平均年齢	エレコムグループ	男性	歳	41.5	40.8	41.4	40.7	40.8
	エレコムグループ	女性	歳	34.2	33.9	34.7	34.8	35.5
平均勤続 年数	エレコムグループ	男性	年	10.6	10.4	10.4	10.6	10.9
	エレコムグループ	女性	年	6.2	6.4	6.8	7.3	7.8

※1 取締役に社外取締役を含みます。

※2 社員数には非正規社員を含みません。

※3 2018年3月末より2021年3月末には当時グループ会社であったディー・クルー・テクノロジーズ株式会社を含みます。

※4 2022年3月期より株式会社フォースメディアがグループ化しています。

雇用形態別社員構成

	対象範囲		単位	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
正規社員	エレコムグループ	男性	人	1,063	73.2%	1,059	72.4%	1,099	71.7%
	エレコムグループ	女性	人	389	26.8%	403	27.6%	434	28.3%
契約社員 パート社員	エレコムグループ	男性	人	181	33.5%	187	36.6%	173	34.3%
	エレコムグループ	女性	人	360	66.5%	324	63.4%	331	65.7%
派遣社員	エレコムグループ	男性	人	—	—	—	—	13	16.5%
	エレコムグループ	女性	人	—	—	—	—	66	83.5%

※数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

年代別社員構成

	対象範囲		単位	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
～19歳	エレコムグループ	男性	人	5	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
	エレコムグループ	女性	人	23	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
～29歳	エレコムグループ	男性	人	245	16.9%	224	15.3%	223	14.5%
	エレコムグループ	女性	人	147	10.1%	152	10.4%	140	9.1%
～39歳	エレコムグループ	男性	人	242	16.7%	250	17.1%	269	17.5%
	エレコムグループ	女性	人	118	8.1%	132	9.0%	158	10.3%
～49歳	エレコムグループ	男性	人	306	21.1%	308	21.1%	324	21.1%
	エレコムグループ	女性	人	73	5.0%	81	5.5%	93	6.1%
～59歳	エレコムグループ	男性	人	262	18.0%	273	18.7%	275	17.9%
	エレコムグループ	女性	人	28	1.9%	38	2.6%	43	2.8%
～69歳	エレコムグループ	男性	人	3	0.2%	4	0.3%	7	0.5%
	エレコムグループ	女性	人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

※社員数には非正規社員を含みません。

エリア別社員構成

	対象範囲		単位	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
日本	エレコムグループ	男性	人	988	77.4%	977	76.7%	1,009	75.6%
	エレコムグループ	女性	人	288	22.6%	297	23.3%	326	24.4%
海外	エレコムグループ	男性	人	75	42.6%	82	43.6%	90	45.5%
	エレコムグループ	女性	人	101	57.4%	106	56.4%	108	54.5%

外国籍社員構成

		対象範囲		単位	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
外国籍採用	管理職	エレコムグループ（国内）	男性	人	0	0	0	1	0
		エレコムグループ（国内）	女性	人	0	0	0	0	0
	非管理職	エレコムグループ（国内）	男性	人	10	9	10	12	15
		エレコムグループ（国内）	女性	人	3	1	2	3	8
	正規社員	エレコムグループ（国内）	男性	人	10	9	10	13	15
		エレコムグループ（国内）	女性	人	3	1	2	3	8
	非正規社員	エレコムグループ（国内）	男性	人	3	5	4	0	1
		エレコムグループ（国内）	女性	人	1	1	1	2	6
	合計 （正規＋非正規）	エレコムグループ（国内）	男性	人	13	14	14	13	16
		エレコムグループ（国内）	女性	人	4	2	3	5	14

採用者数・中途採用者数

	対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
採用者数	エレコムグループ	人	—	—	153	166	206
中途採用者数	エレコムグループ	人	—	—	80	112	142
中途採用率 ^{※2}	エレコムグループ	%	—	—	52.3	67.5	68.9

※1 採用者数には非正規社員を含みません。

※2 中途採用率＝中途採用者数÷採用者数。

女性活躍推進

	対象範囲	単位	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末
女性管理職比率	エレコム	%	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
	エレコム以外	%	5.6	5.6	5.5	7.4	9.8
	エレコムグループ	%	2.8	2.4	2.3	4.0	6.3
女性監督職比率 ^{※1}	エレコム	%	2.9	3.6	4.4	6.3	11.4
	エレコム以外	%	—	—	—	—	10.7
	エレコムグループ	%	—	—	—	—	11.1
男女の賃金差異 ^{※2}	正規社員	エレコム	%	—	—	—	78.3
		DXアンテナ	%	—	—	—	72.9
	非正規社員	エレコム	%	—	—	—	77.5
		DXアンテナ	%	—	—	—	59.8

※1 監督職とは、当社リーダー・営業課長職位。

※2 男女の賃金差異比率＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金。

※3 数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。

育児制度利用状況

前年度開示からの変化点：育児休業からの復職率は、当初復職予定年に対する実際復職年で計算していたことによるわかりにくさを、開示期間を遡って計算式を適正化しました。

	対象範囲	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
育児休業制度 利用開始者数 ^{※1}	エレコムグループ	男性	人	1	4	2	12
	エレコムグループ	女性	人	13	18	28	30
育児休業 取得対象者数	エレコムグループ	男性	人	—	—	—	29
	エレコムグループ	女性	人	—	—	—	30
育児休業 取得率 ^{※2}	エレコムグループ	男性	%	—	—	—	41.4
	エレコムグループ	女性	%	—	—	—	100.0
育児休業からの 復職率 ^{※3}	エレコムグループ	男性	%	—	100.0	100.0	100.0
	エレコムグループ	女性	%	90.9	94.7	88.2	100.0
育児休業からの 定着率 ^{※4}	エレコムグループ	男性	%	—	—	100.0	100.0
	エレコムグループ	女性	%	92.9	87.5	100.0	94.4
育児短時間勤務制度 利用者数	エレコムグループ	男性	人	1	0	0	1
	エレコムグループ	女性	人	18	21	33	57

※1 育児休業制度利用開始者数については、休業が同一の子について取得したものである場合は、初回取得開始年度に1人として数えています。

※2 取得率＝育児休業制度利用開始者数÷育児休業取得対象者数

※3 復職率＝当年度の育児休業からの復職者数÷当年度の育児休業からの復職予定者数×100

※4 定着率＝前年度の育児休業からの復職者のうち、当年度3月末時点で在籍している社員数÷前年度の育児休業からの復職者数×100

研修実績

	対象範囲		単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
年間研修総時間	エレコム	男性	時間	8,189	11,144	5,586	7,109	8,689
	エレコム	女性	時間	1,685	3,105	3,344	2,545	3,806
	エレコム	計	時間	9,874	14,249	8,930	9,654	12,494
社員1人あたりの 年間平均研修時間	エレコム	男性	時間	17.1	22.9	11.0	13.9	15.5
	エレコム	女性	時間	13.5	20.4	22.0	14.9	18.0
	エレコム	計	時間	16.3	22.3	13.5	14.4	16.7
研修費用	エレコム		千円	—	—	45,435	46,663	83,746
	エレコムグループ(国内)		千円	—	—	57,610	59,638	112,450

年次有給休暇 平均取得日数および取得率

	対象範囲		単位	2019年 3月期	2020年 3月期 *1	2021年 3月期 *2	2022年 3月期	2023年 3月期
年次有給休暇 平均取得日数	エレコムグループ		日	8.5	12.1	10.1	10.1	9.1
年次有給休暇 平均取得率	エレコムグループ		%	48.2	67.1	50.5	56.8	57.6

*1 「天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律」による祝日の増加により、一部の会社指定休日を年次有給休暇の計画的付与日と指定したことから、取得日数が増加しています。
 *2 労働基準法の改正により5日以上の年次有給休暇の取得が義務化されたことから、取得日数が増加しています。 *3 (誤植: 2023/6/29) 2023年3月期 平均取得日数 91.1→9.1に訂正しています。

労働災害発生状況

前年度開示からの変化点: 2020年3月期～2022年3月期の発生件数にまちがいがあり、修正いたしました。

	対象範囲		単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
発生件数	日本	エレコムグループ	件	0	0	1	0	0
	海外	エレコムグループ	件	0	0	0	0	0
労働災害度数率 *1	エレコムグループ		%	0.00	0.00	0.56	0.00	0.00
労働災害強度率 *2	エレコムグループ		%	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
死亡災害件数	エレコムグループ		件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*1 労働災害度数率=1,000,000延べ労働時間*3あたりの労働災害(休業1日以上)による死者数をもって、労働災害の頻度を表すものです。
 *2 労働災害強度率=1,000延べ労働時間*3あたりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。
 *3 延べ労働時間は、2023年3月末時点のグループ会社社員数(正規社員)に基づき、1人あたりの年間労働時間を営業日数×8時間として算出したものです。

意匠・商標出願・権利化

	対象範囲		単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
意匠出願件数 および 権利取得件数	日本	出願	エレコム	81	110	108	106	31
		登録	エレコム	83	99	68	115	77
	日本以外	出願	エレコム	16	11	3	19	7
		登録	エレコム	14	9	6	2	7
商標出願件数 および 権利取得件数	日本	出願	エレコム	48	31	39	29	26
		登録	エレコム	30	39	17	39	29
	日本以外	出願	エレコム	23	5	11	12	19
		登録	エレコム	17	6	4	9	10

Governance：ガバナンス

2023年3月期実績：

ガバナンス体制を整えるための理解を深め、2024年3月期の取り組み対象を明確にした1年でした。そのため実績として、以下データ開示に表れるものは多くはありません。なお、コーポレートガバナンスのデータ開示につきましては、コーポレートガバナンス報告書もご参照ください。

▶ <https://www.elecom.co.jp/ir/library/material.html>

今後の取り組み：

2023年3月期に取り組み対象が明確になったことから、2023年4月から執行役員制度および取締役会の実効性評価を導入し、さらに、指名・報酬委員会設置準備を進めていきます。また、コンプライアンス研修のグループ会社への展開など、さらなるガバナンス体制強化に努めていきます。

取締役のダイバーシティ

	対象範囲		単位	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
取締役	エレコム	社内	人	6	67%	7	42%	6	60%
	エレコム	社外	人	3	33%	5	58%	4	40%
取締役	エレコム	男性	人	9	100%	11	92%	9	90%
	エレコム	女性	人	0	0%	1	8%	1	10%

取締役および監査役の報酬

	対象範囲		単位	2021年3月期			2022年3月期			2023年3月期		
				取締役 *1	監査役 *2	社外 役員	取締役 *1	監査役 *2	社外 役員	取締役 *1	監査役 *2	社外 役員
報酬等の 総額		エレコム	百万円	223	—	39	248	—	61	234	—	56
	基本報酬	エレコム	百万円	194	—	39	227	—	55	197	—	54
	ストックオプション	エレコム	百万円	10	—	—	—	—	—	5	—	—
	譲渡制限付株式報酬	エレコム	百万円	19	—	—	20	—	—	17	—	—
	退職慰労金	エレコム	百万円	—	—	—	0	—	5	13	—	2
対象となる役員の人数		エレコム	人	6	—	6	8	—	9	7	—	10

※1 取締役（社外取締役を除く）

※2 監査役（社外監査役を除く）

※ 百万円未満は切り捨て

通報実績

	対象範囲	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
ハラスメント相談	エレコムグループ(国内)	件	—	—	—	—	11
公益通報窓口実績	エレコムグループ(国内)	件	—	—	—	—	0

※数値データ欄の「—」は、集計開始以前の年度を表しています。



発行部門および問い合わせ先

発行部門 エレコム株式会社 サステナビリティ推進課

問い合わせ sustainability@elecom.co.jp

<https://www.elecom.co.jp/ir/society/?>
エレコムのWEBサイトでサステナビリティ経営活動の関連情報をお知らせしています。

